

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成14年5月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式 1,292,000千円(見込額)の募集及び株式 380,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年5月23日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

シミツク株式会社

東京都品川区東五反田四丁目7番20号相生ビル

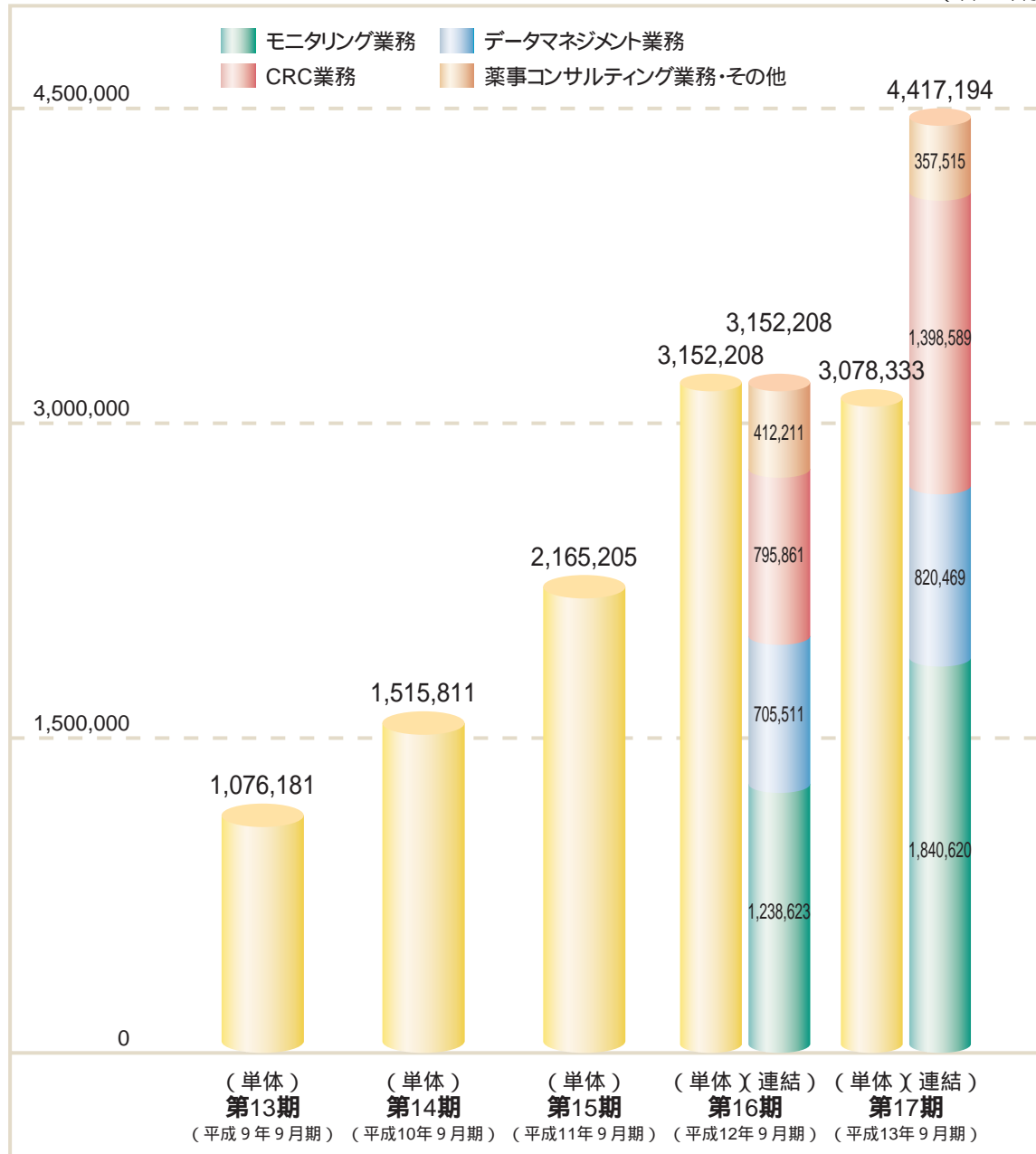
本ページ及びこれに続く図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

# 1 事業の概況

当社グループは、医薬品そのものの提供者ではなく、医薬品開発の支援とその開発にあたっての臨床試験の環境整備を中核に医療産業を支える業務の提供者として、自らを位置付けております。

## 品目別売上高構成

(単位：千円)



(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第16期より連結財務諸表を作成しております。

## 2 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

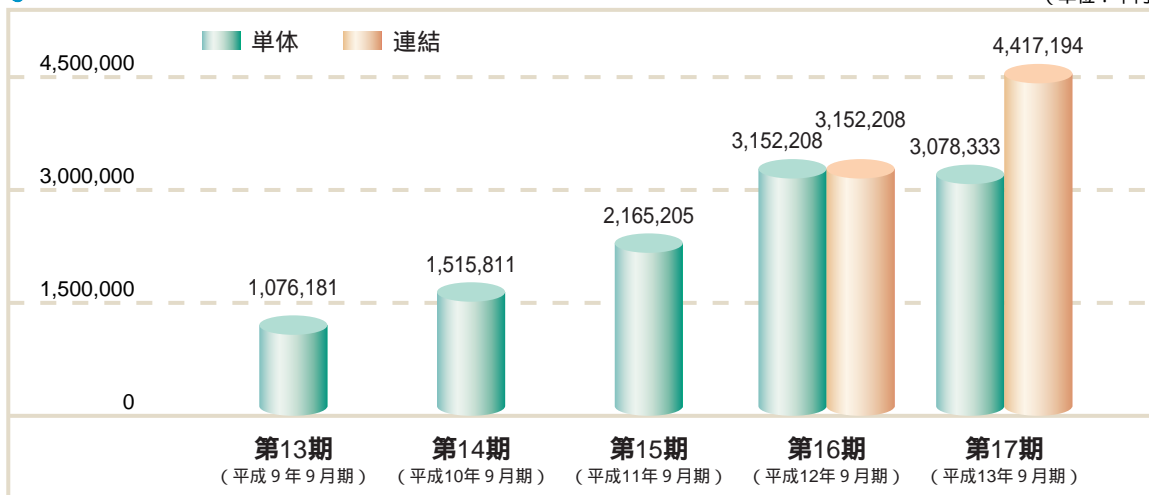
区 分	期 別	第 13 期 (平成9年9月期)	第 14 期 (平成10年9月期)	第 15 期 (平成11年9月期)	第 16 期 (平成12年9月期)	第 17 期 (平成13年9月期)
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売 上 高					3,152,208	4,417,194
経 常 利 益					437,177	409,291
当 期 純 利 益					197,929	185,873
純 資 産 額					480,505	1,698,424
総 資 産 額					1,927,988	3,885,380
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)					367,921.91	286,122.66
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					151,554.19	130,072.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)						
自 己 資 本 比 率 (%)					24.9	43.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)					41.19	17.06
株 価 収 益 率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー					280,930	259,742
投資活動によるキャッシュ・フロー					226,801	1,034,740
財務活動によるキャッシュ・フロー					18,679	1,575,124
現金及び現金同等物の期末残高					245,531	1,044,966
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		( )	( )	( )	272 (50)	418 (82)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売 上 高		1,076,181	1,515,811	2,165,205	3,152,208	3,078,333
経 常 利 益		45,914	112,645	141,673	447,077	376,748
当 期 純 利 益		7,550	53,160	66,461	205,651	189,394
資 本 金		53,880	53,880	86,360	86,360	638,060
発 行 済 株 式 総 数 (株)		900	900	1,306	1,306	5,936
純 資 産 額		116,544	169,704	280,737	488,034	1,710,165
総 資 産 額		649,332	851,861	1,216,825	1,926,431	3,643,022
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		129,493.41	188,560.84	214,960.13	373,686.54	288,100.68
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		( )	5,987.00 ( )	4,500.00 ( )	7,500.00 ( )	6,380.00 ( )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		13,177.05	59,067.42	73,764.11	157,466.86	132,536.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)						
自 己 資 本 比 率 (%)		17.9	19.9	23.1	25.3	46.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)					42.13	17.23
株 価 収 益 率 (倍)						
配 当 性 向 (%)			10.1	6.1	4.8	4.8
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		96 (9)	124 (14)	151 (22)	270 (50)	275 (74)

- (注) 1. 当社は、第16期より連結財務諸表を作成しております。  
2. 第16期及び第17期の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けております。  
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。  
6. 従業員数は平成12年9月期より就業人員数を表示しております。  
7. 第16期より税効果会計を適用しております。  
8. 当社は、平成14年2月1日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、当該指標については朝日監査法人の監査を受けておりません。

区 分	期 別	第 13 期 (平成9年9月期)	第 14 期 (平成10年9月期)	第 15 期 (平成11年9月期)	第 16 期 (平成12年9月期)	第 17 期 (平成13年9月期)
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					1,515.54	1,300.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)						
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)					3,679.22	2,861.23
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		131.69	590.67	737.55	1,574.67	1,325.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)						
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		1,294.93	1,885.61	2,149.60	3,736.87	2,881.01
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		( )	59.87 ( )	45.00 ( )	75.00 ( )	63.80 ( )

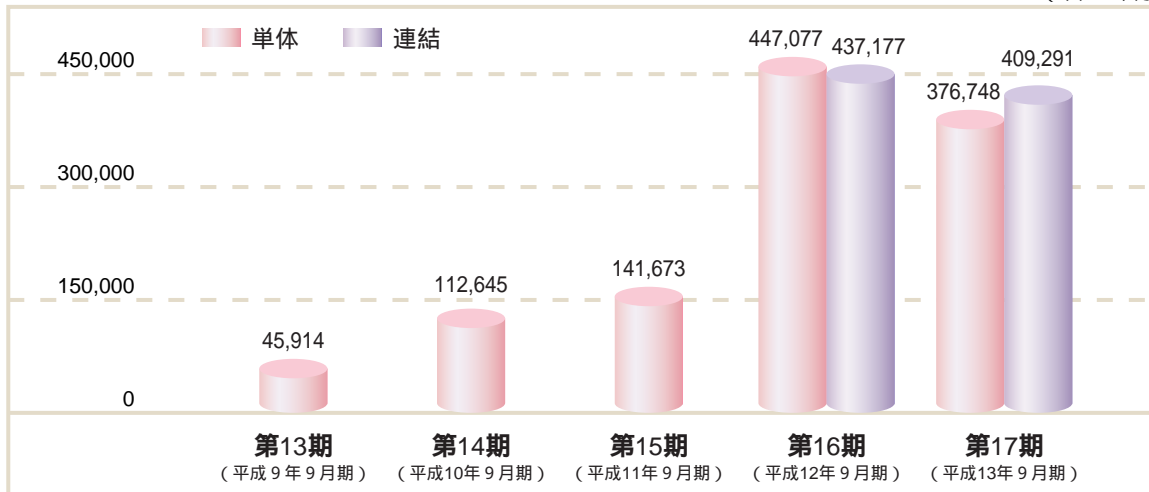
## 売上高

(単位：千円)



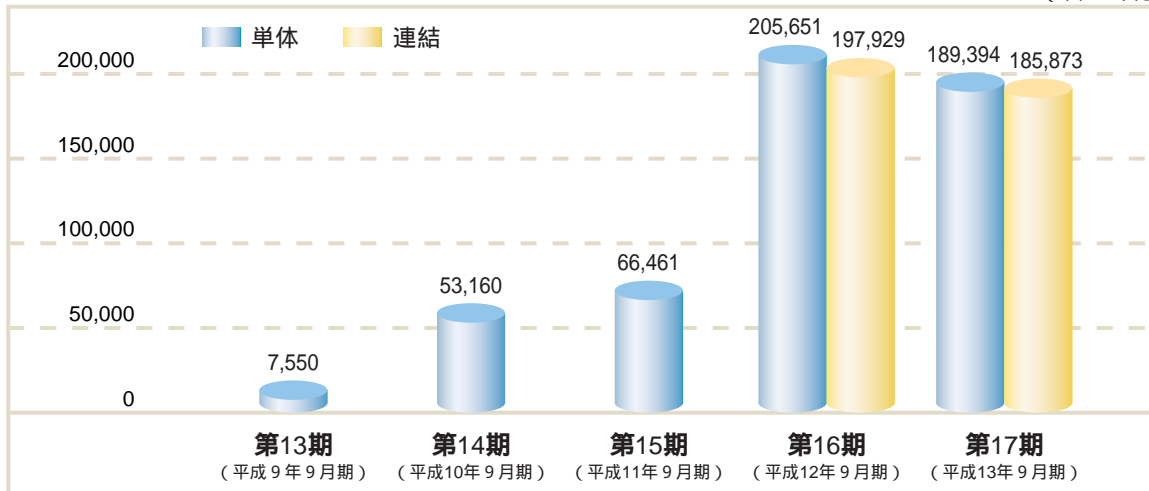
## 経常利益

(単位：千円)



## 当期純利益

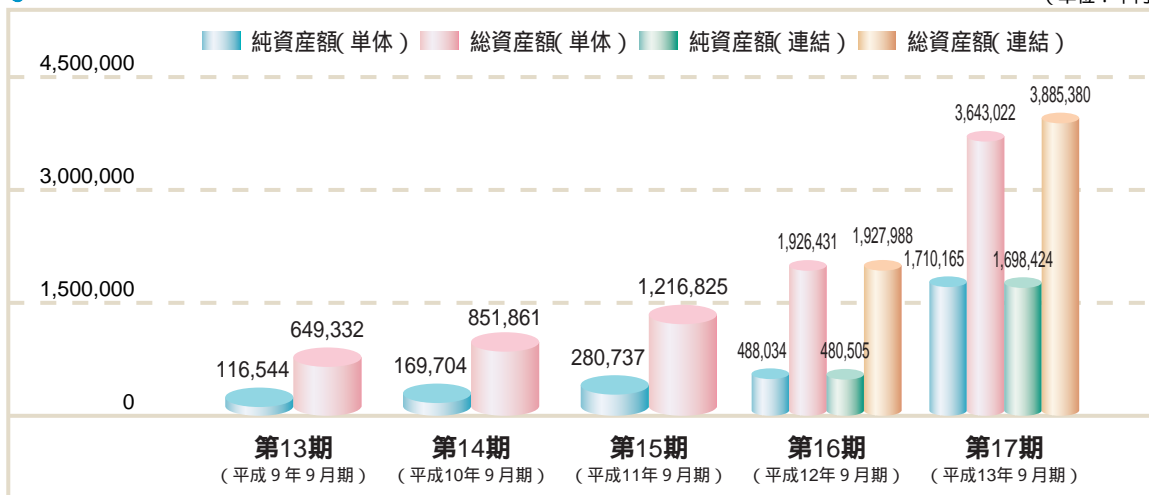
(単位：千円)



(注) 第16期より連結財務諸表を作成しております。

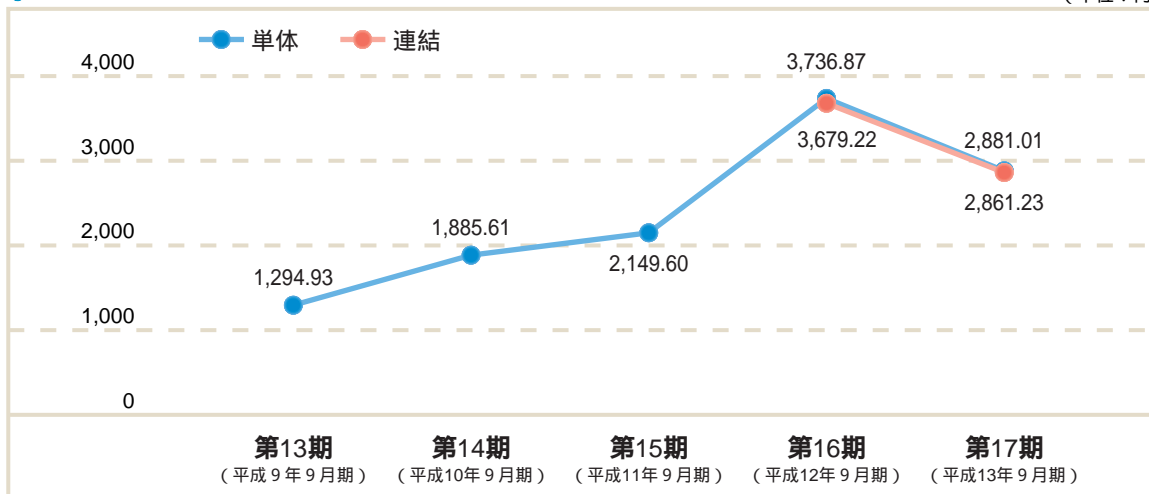
## 純資産額 / 総資産額

(単位：千円)



## 1株当たり純資産額

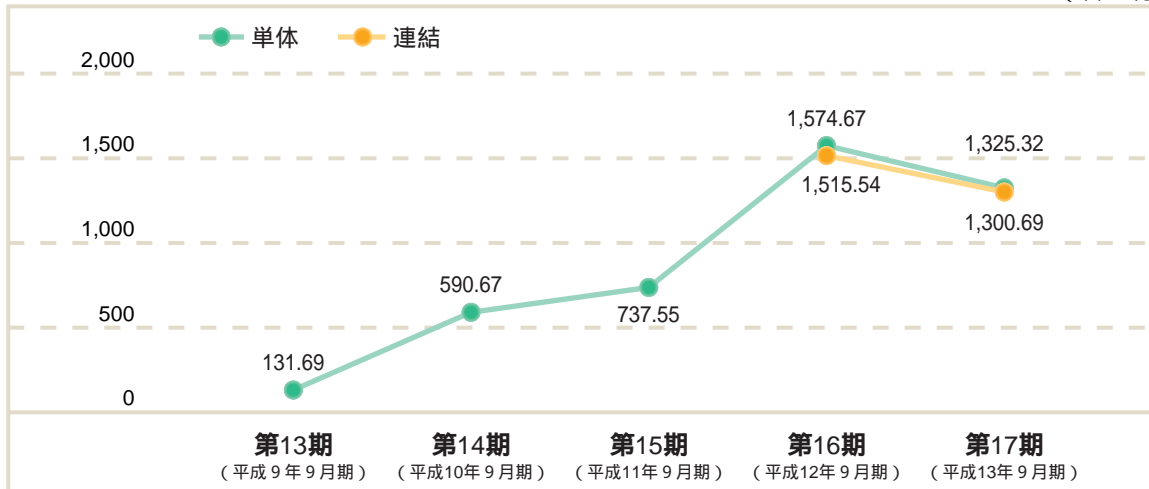
(単位：円)



- (注) 1. 第16期より連結財務諸表を作成しております。  
2. 上記グラフの数値は、遡及修正後の数値であります。

## 1株当たり当期純利益

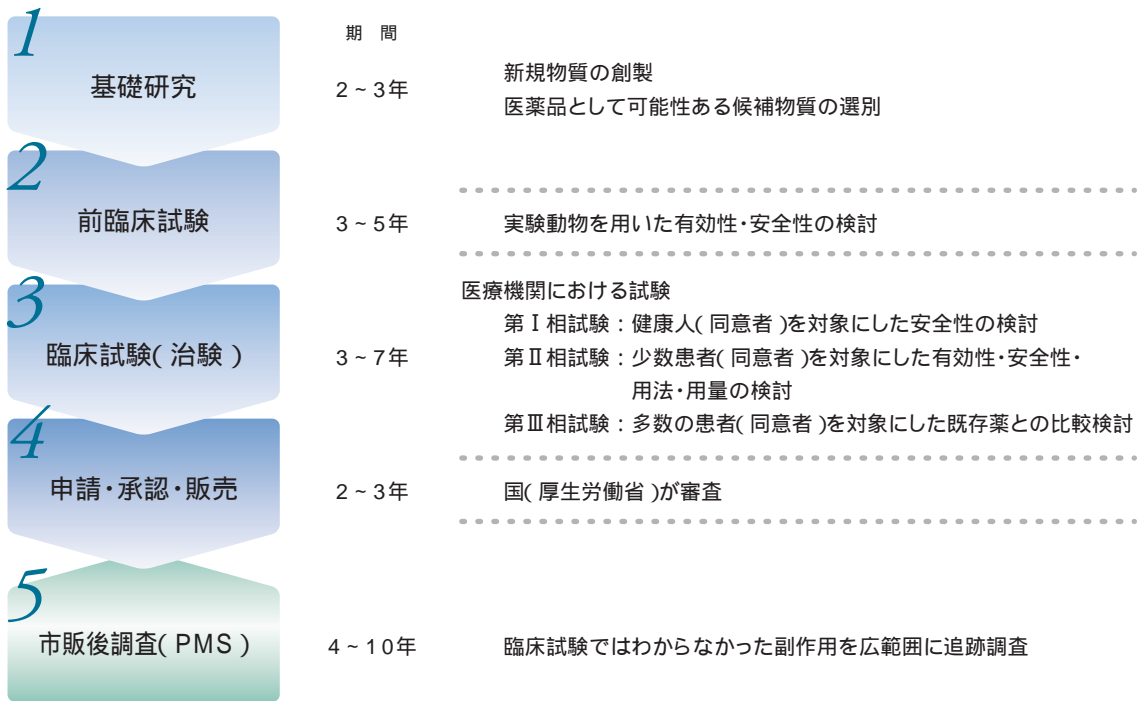
(単位：円)



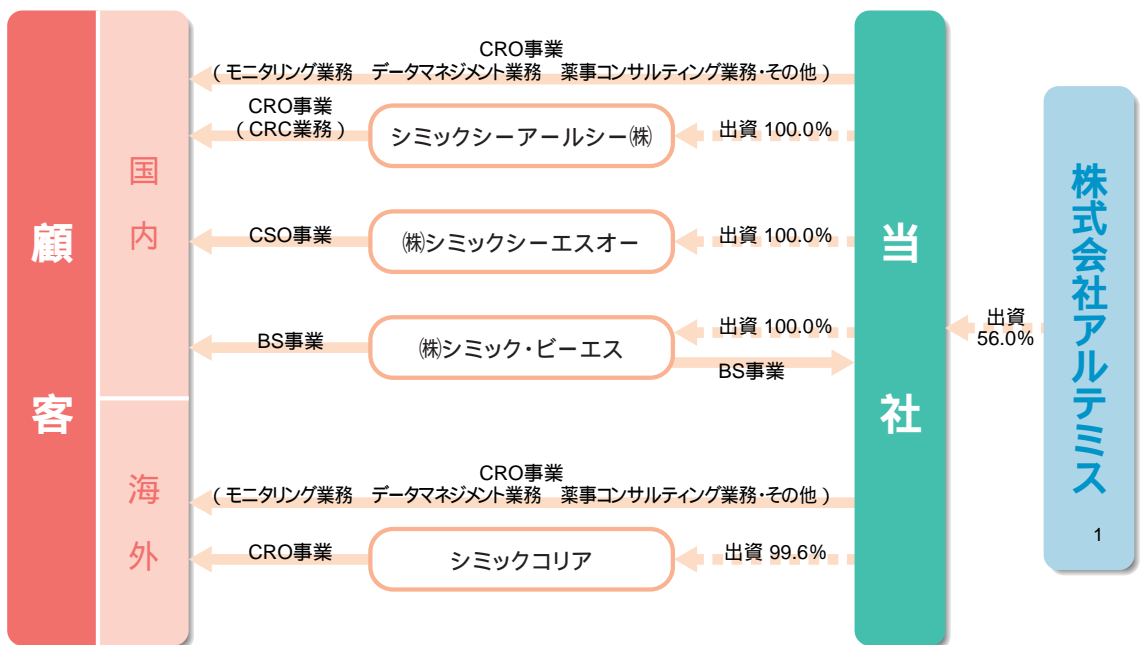
- (注) 1. 第16期より連結財務諸表を作成しております。  
2. 上記グラフの数値は、遡及修正後の数値であります。

### 3 主な事業の内容

#### ■ 新薬開発のプロセスと期間・実施基準 ■



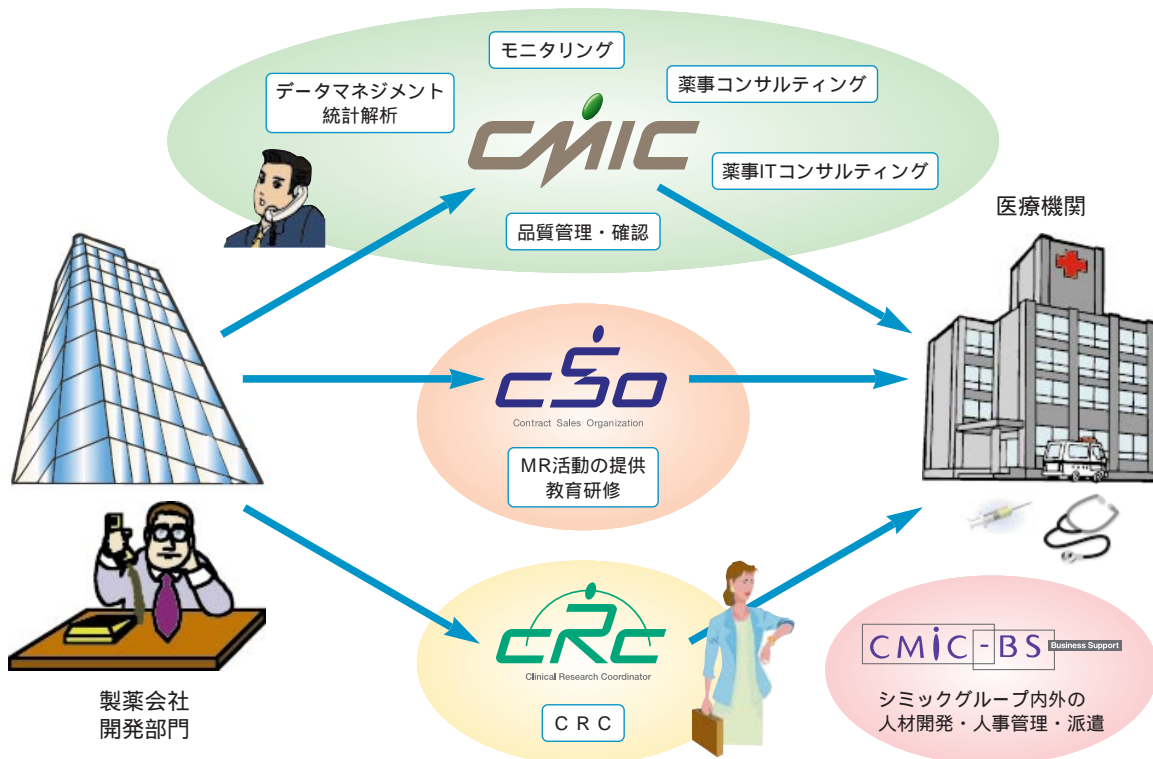
#### ■ 当社と連結子会社によるビジネスモデル ■



(注) 1. 無印：連結子会社 1：親会社  
2. ←：取引関係 ←---：資本関係



## ■ 当社グループが提供する主なサービス内容 ■



### モニタリング業務

モニタリングは、臨床試験の依頼者（製薬企業等）により指名されたモニターが、治験の進捗状況を調査し、治験がGCP、治験実施計画書、標準業務手順書に従って実施、記録及び報告されていることを確認する業務をいいます。

### データマネジメント（DM：Data Management）業務

データマネジメントは、治験依頼者が実施する治験データの処理業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書（CRF：Case Report Form）を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱項目とその内容、記入漏れ、不整合部分、矛盾点などを発見し、治験責任医師に問い合わせる資料を作成するとともにコンピュータのデータベースを作成し、統計解析業務担当者に提供する業務であります。

統計解析業務は、データマネジメント（DM）業務を通じて作成されたデータベースを用いて平成4年厚生省（当時）が示した「治験データ解析に当たっての統計解析手法の指針」に基づき有効性、安全性の評価を行う業務であります。

### CRC（Clinical Research Coordinator）業務

クリニカルリサーチコーディネーターは、臨床試験が医療機関で円滑に実施されるよう医師の指導の下、被験者選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得、被験者の登録、被験者のケア、データの収集及び整理、保管等を行います。

メディカルコールセンター業務は、被験者募集センター（PRC：Patient Recruit Center、マスメディア広告とコールセンターにより被験者の募集を支援する業務）と、医療施設サポートコールセンター（治験実施施設及びCRC業務を行っている医療施設の開設時間外、休日に医療施設に代わり治験責任医師や治験協力者の相談に対応する業務）のサービスを提供いたします。

### 薬事コンサルティング業務・その他

- ・新薬申請支援業務：新薬申請書類の作成支援
- ・戦略薬事コンサルティング業務：新薬の開発から申請、発売までにわたるコンサルティング業務及び国内管理人業務の提供
- ・CSO（Contract Sales Organization・営業マーケティング活動受託機関）事業：製薬企業に対してMR（Medical Representative・医療情報担当者）活動を提供するサービス及び製薬企業内MRの教育研修
- ・国際プロジェクト：韓国や中国における新薬開発のための臨床試験、承認申請の受託
- ・薬事ITコンサルティング：医療情報の電子化に向けたコンサルティングサービス
- ・BS（ビジネスサポート）事業：製薬・医療業界に特化した人材教育・開発、人材紹介・派遣サービスの提供
- ・疫学試験：医薬品を長期間使用したときの合併症やQOL（Quality of Life・日常生活の質向上）に対する影響を検討する調査

## ■ シミックグループ ■



シミックCRC株式会社

### シミックCRC株式会社

治験コーディネーター  
(CRC : Clinical Research Coordinator)  
CRCに関するコンサルテーション  
ペイシェントリクルートセンター  
モニタリング支援



株式会社シミックCSO

### 株式会社シミックCSO

MRによる製薬企業向け営業受託  
MRの教育研修  
MR教育研修（導入、継続など）の受託  
MR認定試験対策のための教育研修



株式会社シミックピーエス

### 株式会社シミック・ピーエス

シミックグループの人事・組織開発サポート  
製薬・医療業界における人材教育・開発  
製薬・医療業界における人事・組織開発  
コンサルティング  
製薬・医療業界におけるスタートアップ・M&A支援  
製薬・医療業界における人材紹介・派遣

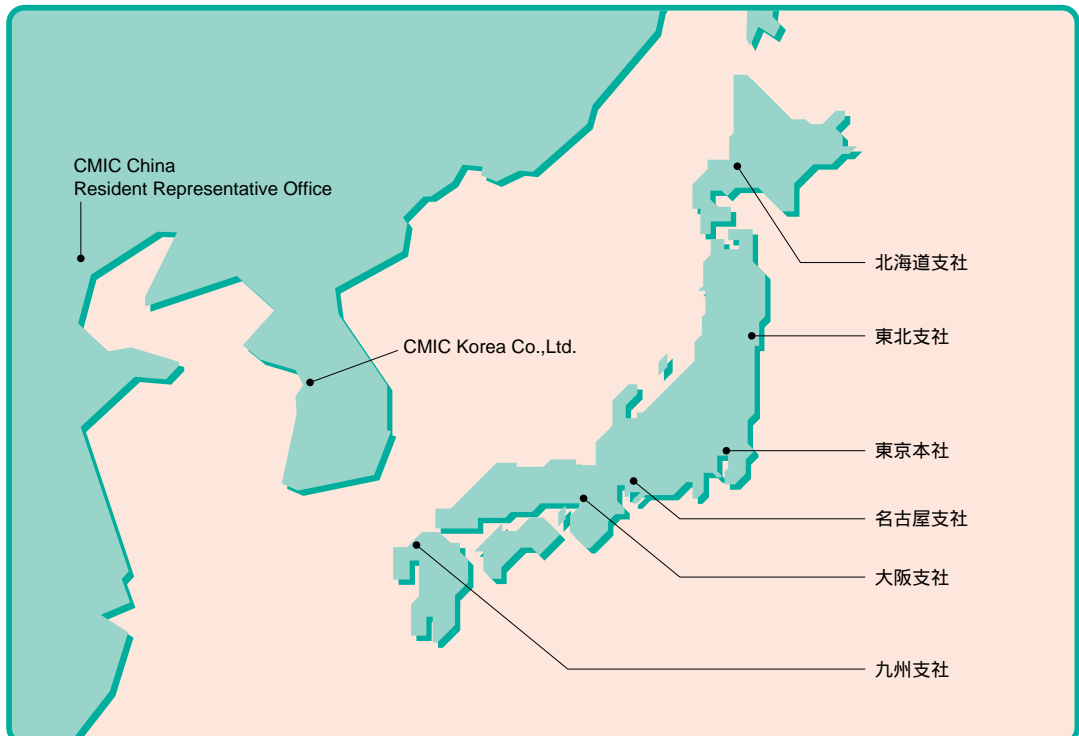


CMIC Korea Co.,Ltd.

### CMIC Korea Co.,Ltd.

戦略薬事コンサルティング  
臨床試験（フェーズⅠ～Ⅳ）  
データマネージメント  
市販後臨床試験（PMS）  
輸入代行  
製薬会社設立支援

## 4 当社の活動拠点



## 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成14年 5月23日提出

会社名 シミツク株式会社

英訳名 CMIC Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中村和男

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田 四丁目7番20号 相生ビル 電話番号 03(3280)2296

連絡者 取締役管理本部長 中村 紘

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

### 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株	式
募 集 金 額	入札による募集	-円
	入札によらない募集	-円
	ブックビルディング方式による募集	1,292,000,000円
売 出 金 額	入札による売出し	-円
	入札によらない売出し	-円
	ブックビルディング方式による売出し	380,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

### 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

# 目次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	2
1. 新規発行株式 .....	2
2. 募集の方法 .....	2
3. 募集の条件 .....	2
4. 株式の引受け .....	4
5. 新規発行による手取金の使途 .....	5
第2 売出要項 .....	6
1. 売出株式 .....	6
2. 売出しの条件 .....	6
第3 事業の概況等に関する特別記載事項 .....	8
第二部 企業情報 .....	20
第1 企業の概況 .....	21
1. 主要な経営指標等の推移 .....	21
2. 沿革 .....	23
3. 事業の内容 .....	24
4. 関係会社の状況 .....	29
5. 従業員の状況 .....	30
第2 事業の状況 .....	31
1. 業績等の概要 .....	31
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	32
3. 対処すべき課題 .....	34
4. 経営上の重要な契約等 .....	35
5. 研究開発活動 .....	35
第3 設備の状況 .....	36
1. 設備投資等の概要 .....	36
2. 主要な設備の状況 .....	36
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	37
第4 提出会社の状況 .....	38
1. 株式等の状況 .....	38
(1) 株式の総数等 .....	38
(2) 新株予約権等の状況 .....	38
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	39
(4) 所有者別状況 .....	40
(5) 議決権の状況 .....	40
(6) ストックオプション制度の内容 .....	41
2. 自己株式の取得等の状況 .....	42
3. 配当政策 .....	42
4. 株価の推移 .....	42
5. 役員の状況 .....	43

第5	経理の状況	46
	[ 監査報告書 ]	47
1.	連結財務諸表等	49
	(1) 連結財務諸表	49
	(2) その他	75
	[ 監査報告書 ]	79
2.	財務諸表等	81
	(1) 財務諸表	81
	(2) 主な資産及び負債の内容	98
	(3) その他	101
第6	提出会社の株式事務の概要	104
第7	提出会社の参考情報	105
第四部	株式公開情報	106
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	107
第2	第三者割当等の概況	108
	1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	108
	2. 取得者の概況	109
	3. 取得者の株式等の移動状況	111
第3	株主の状況	112

## 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普通株式	80,000株(注)	平成14年5月23日開催の取締役会決議 によっております。

(注) 発行数については、平成14年5月31日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2. 募集の方法

平成14年6月10日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成14年5月31日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区 分	発 行 数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
入札方式	株	円	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 3. 株式の売出しを中止した場合には、本募集も中止することがあります。
	入札による募集	-	-	
入札によらない募集	-	-	-	
ブックビルディング方式	80,000	1,292,000,000	646,000,000	
計(総発行株式)	80,000	1,292,000,000	646,000,000	-

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(19,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,520,000,000円となります。

### 3. 募集の条件

#### (1) 入札方式

##### イ. 入札による募集

該当事項はありません。

##### ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 10	自 平成14年6月11日(火) 至 平成14年6月13日(木)	未定 (注)2.	平成14年6月16日(日)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成14年6月17日(月)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)に一括して預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成14年6月17日(月))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成14年6月4日から平成14年6月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

(注)1. 発行価格の決定に当たり、平成14年5月31日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成14年6月10日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成14年5月31日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成14年6月1日に公告する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成14年6月1日に公告する予定の発行価額及び平成14年6月10日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年4月1日といたします。



#### 申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

#### 払込取扱場所

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
株式会社東京三菱銀行 京橋支店	東京都中央区銀座一丁目7番3号
株式会社UFJ銀行 東恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿一丁目9番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

#### 4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株  未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成14年6月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東京三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
UFJキャピタルマーケッツ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
計	-	80,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成14年5月31日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成14年6月10日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数の内1,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

4. UFJキャピタルマーケッツ証券株式会社は、平成14年6月1日付けをもってつばさ証券株式会社と合併し、UFJつばさ証券株式会社に商号を変更する予定であります。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,413,600,000 円	53,000,000 円	1,360,600,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(19,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額 金1,360,600千円については、金600,000千円を借入金の返済に、金300,000千円を人材教育のための設備投資に、金100,000千円をIT設備投資に充当し、残額につきましては、今後の事業展開の拡大に備え、当面の間、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式

平成14年6月10日に決定される予定である引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 -	円 -	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
		入札によらない売出し	-	-	
	ブックビルディング方式	20,000	380,000,000	東京都中央区日本橋兜町4番3号 みずほキャピタル株式会社 10,000株 東京都文京区千駄木五丁目46番13号 大石 繁 8,000株 東京都渋谷区広尾三丁目15番2号 株式会社アルテミス 2,000株	
計(総売出株式)	-	20,000	380,000,000	-	-

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定発行価格（19,000円）で算出した見込額であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

### 2. 売出しの条件

#### (1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価	引 受 額 価	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成14年 6月11日(火) 至 平成14年 6月13日(木)	株  10	未定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 メリルリンチ日本証券株式会社	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成14年6月17日(月)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成14年6月17日(月))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要6.及び7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成14年6月10日)において決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

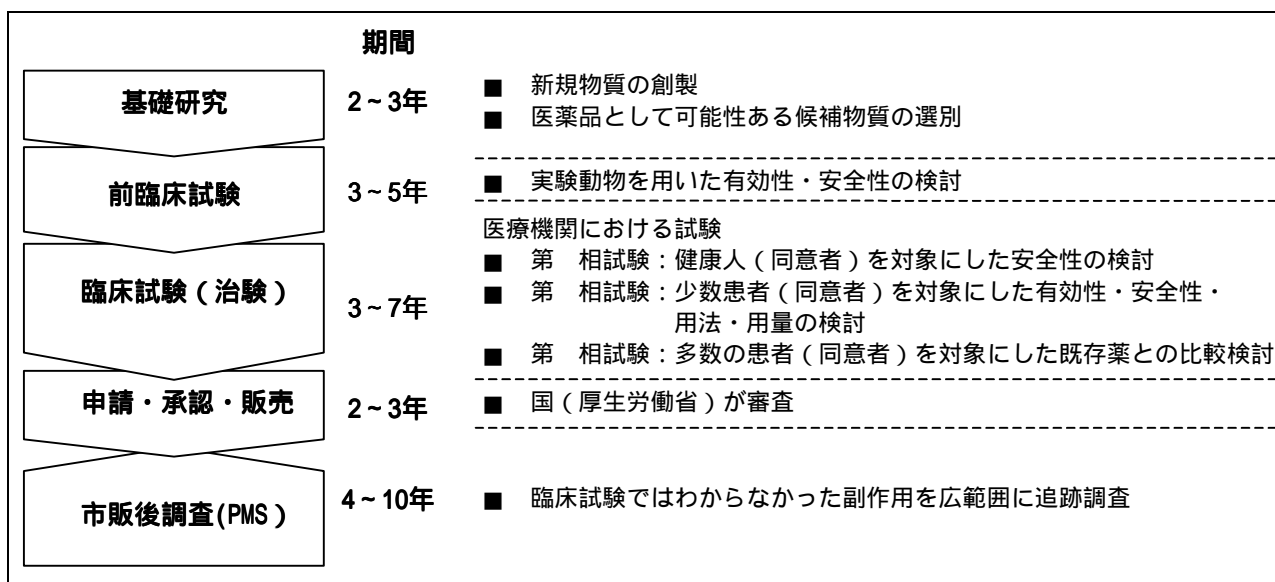
### 第3 事業の概況等に関する特別記載事項

#### 1. 当社グループの事業の概要について

##### (1) 医薬品開発の臨床試験(注1)と当社グループ(当社及び当社子会社)の属するCRO(注2)業界との関係について

製薬企業による医薬品開発には、基礎研究に始まり市販後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が要求されます。新薬の開発プロセスは、下図のとおりです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性ある化合物が候補物質として選別されます。前臨床試験では、実験動物を用いて選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。臨床試験(治験)段階では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、候補物質の人における有効性と安全性を検討、確認します。製薬企業はこのようにして集めたデータを基に、国(厚生労働省)へ新薬の申請を行い、承認されれば新薬として発売します。発売後は臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる市販後調査が実施されます。

図. 新薬の開発プロセス



臨床試験段階では、製薬企業からの委託を受けた医療機関が臨床試験の実施を行いますが、これには文書によるインフォームド・コンセントにより同意した被験者の参加が必要となります。このため臨床試験は、製薬企業、医療機関及び被験者という三当事者により構成、実施されます。このような臨床試験(市販後調査を含む。)の実施にあたって、上記三当事者のうち製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行うのがCROであります。

(注1)臨床試験：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

(注2)CRO：Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されています。製薬会社が行う臨床試験に関する業務の一部、またはほとんど全てを受託します。具体的には、臨床試験実施計画書及び症例報告書の作成支援、症例登録・試験進捗管理、データマネジメント・統計解析、モニタリング、総括報告書作成、薬事申請代行などです。

## (2) 当社グループの提供するサービスについて

当社は昭和60年に設立され、平成4年に我が国で最初にCRO事業を本格的に開始しましたが、当時我が国にはまだCROの概念自体が無く、薬事法など医薬・医療関連法規におけるCROの位置付けも不明確でした。このため、当時はCROに製薬企業が臨床試験のモニタリング業務を委託することが可能かについては議論の別れるところであり、当社の業務は、臨床試験データの集計、解析業務といったデータマネジメントや、薬事法に基づく新薬申請書類作成支援業務を主とするコンサルテーションが中心でした。しかし、欧米の医薬品開発におけるCROの果たす役割に鑑み、CROの存在意義を我が国において広く認識される必要があると考えた当社は、厚生省（現 厚生労働省）による法規制の整備にも積極的な協力をを行い、平成6年には日本CRO協会（現会長は当社代表取締役社長 中村和男）の設立に携わる等、業界全体の発展に貢献することに努めてまいりました。その後、平成9年に新GCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令によりCROは法的な位置付けを得られました。

当社グループは欧米で一般的に理解されているCRO事業にとどまらず、医薬品開発にとって付加価値のあるCROの周辺事業にも進出しております。当社グループは、新GCPに合致した臨床試験のモニタリング及びデータマネジメント業務といった受託事業を確立する一方で、新GCP施行により一時期みられた臨床試験数減少に際しては他社に先駆け、たとえば、クリニカルリサーチコーディネーター（CRC：Clinical Research Coordinator・臨床試験業務支援スタッフ）業務の開始、ペイシェントリクルートセンター（PRC：Patient Recruit Center・被験者募集センター）の設置など、臨床試験（治験）実施に必要な新たな事業を生み出してまいりました。このように臨床試験を取り巻く様々な状況に対応して当社グループは、新たな事業機会を発掘しては事業化に着手しております。

当社グループの提供するサービスの詳細は、品目別に記載すると以下の表の通りであります。

表. 当社グループが提供するサービスの内容

商品・サービス	内容
モニタリング業務	<p>モニタリングは、臨床試験の依頼者（製薬企業等）により指名されたモニターが、治験の進捗状況を調査し、治験がGCP、治験実施計画書（注3）、標準業務手順書（注4）に従って実施、記録及び報告されていることを確認する業務をいいます。当社グループは、このモニタリング業務を製薬企業からの委託を受け実施しております。受託期間は通常2年～3年程度にわたります。</p> <p>さらに、治験が適切に実施されていることを確保するために、モニタリング業務の中で、次の二つの業務が重要となります。</p> <p>1）クオリティコントロール（QC：Quality Control・治験の品質管理）：モニターが実施したモニタリング業務を全て検証する業務。</p> <p>2）クオリティアシュアランス（QA：Quality Assurance・治験の品質確認）：治験の実施、データ作成、文書化及び報告が薬事法に規定する基準及びGCPを遵守していることをシステムとして確認するための業務。</p>
データマネジメント業務	
データマネジメント（DM）業務	<p>データマネジメント（DM：Data Management）は、治験依頼者が実施する治験データの処理業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書（CRF：Case Report Form）を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱項目とその内容、記入漏れ、不整合部分、矛盾点などを発見し、治験責任医師に問い合わせる資料を作成するとともにコンピュータのデータベースを作成し、統計解析業務担当者に提供する業務であります。当社グループは、これらのデータマネジメント業務を製薬企業から委託を受け実施いたします。受託期間は通常、統計解析業務と併せて5ヶ月～1年程度になります。</p>

商品・サービス	内容
データマネジメント業務	
統計解析業務	統計解析業務は、データマネジメント（DM）業務を通じて作成されたデータベースを用いて平成4年厚生省（当時）が示した「治験データ解析に当たっての統計解析手法の指針」に基づき有効性、安全性の評価を行う業務であります。データマネジメント業務同様、製薬企業からの委託を受け実施いたします。
CRC業務	
クリニカルリサーチコーディネーター（CRC）業務	クリニカルリサーチコーディネーター（CRC：Clinical Research Coordinator）は、臨床試験が医療機関で円滑に実施されるよう医師の指導の下、被験者選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得、被験者の登録、被験者のケア、データの収集及び整理、保管等を行います。当社グループでは、全てのCRCは看護婦又は看護師の資格を有しており、その規模も約100人を超えております。
メディカルコールセンター業務 1）パシエントリクルートセンター 2）医療施設サポートコールセンター	被験者募集センター（PRC：Patient Recruit Center）は、マスメディア広告とコールセンターにより被験者の募集を支援する業務であります。CRC経験があり、被験適正を見分ける能力のある看護婦又は看護師が電話オペレーターとして、被験者の選別を行います。 治験実施施設及びCRC業務を行っている医療施設の開設時間外、休日に医療施設に代わり治験責任医師や治験協力者の相談に対応いたします。
薬事コンサルティング業務・その他	
新薬申請支援業務	新薬申請書類の作成支援。
戦略薬事コンサルティング業務	新薬の開発から申請、発売までにわたるコンサルティング業務及び国内管理人業務（注5）の提供。
CSO事業 （Contract Sales Organization・営業マーケティング活動受託機関）	製薬企業に対してMR（Medical Representative・医療情報担当者）活動を提供するサービス及び製薬企業内MRの教育研修。
国際プロジェクト	韓国や中国における新薬開発のための臨床試験、承認申請の受託。
薬事ITコンサルティング	医療情報の電子化に向けたコンサルティングサービス。
BS（ビジネスサポート）事業	製薬・医療業界に特化した人材教育・開発、人材紹介・派遣サービスの提供。
疫学試験	医薬品を長期間使用したときの合併症やQOL（Quality of Life・日常生活の質向上）に対する影響を検討する調査。

（注3）治験実施計画書：治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書。

（注4）標準業務手順書：治験に係る各々の業務が恒常的に又は均質に、かつ適正に実施されるよう手順を詳細に定めた文書。

（注5）国内管理人（ICC：In Country Caretaker）業務：特に日本国内に拠点を有しない海外製薬企業のために、日本国内における臨床試験・承認申請を行う業務。

## 2. 当社グループの現状について

### (製薬業界の動向について)

#### (1) 国内臨床試験減少の可能性について

当社グループは、主に我が国及び外資系の製薬企業を中心とした顧客に対して、CRO 事業を提供しております。このため、当社グループの業績は、製薬業界の動向に大きな影響を受けるという特性を持っております。

#### **A . ICH-GCP に基づく外国臨床データの国内申請時における利用が可能となり、国内臨床試験が空洞化する可能性**

ICH(International Conference on Harmonization : 医薬品規制のハーモニゼーション国際会議)における議論を受け、グローバル市場における新薬の同時開発、承認、販売を可能にする各国制度が整いつつある中で、我が国においても、製薬企業による新薬の承認申請に外国臨床データを利用する制度が可能となり、その数は徐々に増加しております。これにより、外国臨床データで代替される分の臨床試験が国内で行われなくなる、いわゆる「臨床試験の空洞化」現象が進む可能性があります。エスニック(人種)の違いがあるため、外国臨床データが活用できる疾病領域が限定されることから、国内臨床試験の空洞化が進展する可能性は限定的であるとも言えますが、このような現象の進展により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### **B . 国内製薬企業が世界的な研究開発の大規模化の傾向に乗り遅れ、研究開発能力の弱体化或いはパイプラインの減少に伴い国内臨床試験が減少する可能性**

近年、欧米のグローバル化に伴い欧米製薬業界において大型の M&A が相次いでいますが、その目的の一つには、研究開発における規模の経済性の追求と新薬開発競争力の強化があります。しかし、現在までのところ、我が国においては、こうした研究開発の大規模化を目指した製薬企業の統合、再編は、その必要性が認識されているものの本格的には実現しておりません。このため、我が国の製薬企業と欧米の大手製薬企業との規模の格差はますます拡大する傾向にあり、日本企業は研究開発規模が小さいために欧米企業に比べて新薬開発の効率性が低いとの見方があります。国内製薬企業の大規模化への乗り遅れという傾向が続けば、国内製薬企業の研究開発能力そのものが弱体化して新薬のパイプライン(開発プロジェクト)が減少し、これを受けて国内臨床試験の数が減少する可能性があります。当社グループの場合は、本国で豊富な新薬のパイプラインをもつ欧米製薬企業の日本子会社も重要な顧客となっており、欧米開発品の我が国における承認申請のための臨床試験の増加が見込まれるため、当社グループに与える影響は限定的であると考えておりますが、国内臨床試験数が減少した場合に悪影響を受けることは否めません。

#### **C . 国内製薬企業が次世代の成長を担うバイオ及びゲノム関連技術革新の波に乗り遅れ、新薬開発能力が低下する可能性**

世界的に見て、製薬業界における次の大きな成長機会は、バイオ及びゲノム関連技術の発展とその活用にあると考えられています。バイオテクノロジーを用いた生物学的製剤(病原微生物に対する免疫理論に基づき得られる医薬品等を意味します。)やゲノム創薬(生物体の各細胞が持つ基本的な染色体の組を言うゲノムの情報に基づき、遺伝子と疾病との関連を解析し、開発の標的となり得る遺伝子産物のタンパク質を遺伝子組換え技術で作製したり、生体成分分子の立体構造をもとに、その分子に作用する物質を設計するなどして、医薬品開発を行うことを意味します。)がその中身であります。当社グループでは、平成9年から米国及び国内のゲノムベンチャー企業と提携を行い、臨床試験でバイオ、ゲノム技術が応用されることを想定した体制作りをしております。しかしながら、我が国の製薬企業は、この次世代を担う成長分野における取り組みで、産官学共同のバイオ、ゲノム関連技術開発プロジェクトが進行しているものの、米国を中心とした海外の製薬企業に遅れを取っていることは否めません。将来的に同分野が研究開発の中核をなし、また欧米との技術格差が今後も拡大の一途をたどる場合、我が国の製薬企業は研究開発において競争力を失い、新薬パイプラインが減少し、これが当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。



## **(2) 臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について**

近年、世界的規模で製薬企業の M&A を通じた大規模化が進展しておりますが、我が国においてもこうした規模を追求する企業統合、業界再編が起こる可能性があります。統合、再編後はさらなる新薬開発コスト削減、開発スピードの改善が求められることが予想されるため、専門機関である CRO へのアウトソーシングの必要性が必ずしも減少することはないとの見方もあります。しかしながら、かかる製薬企業の統合、再編の結果、開発品目の絞込みが進んだ場合は、臨床試験においても製薬企業内のリソースで実施可能となり、臨床試験のアウトソーシングが減少し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## **(3) CRO業界における競争の激化の可能性について**

### **A. 業界再編による競争激化の可能性**

我が国の CRO 業界は業界自体が未だ成長段階にあり、規模的にも従業員数名のコンサルティング会社から世界的規模の会社の日本支社まで、その数は約 50 社と言われております。しかしながら CRO 業界の成長性に着目した新規参入が今後も予想され、競争の激化が考えられます。競争の結果、本産業の再編が予測され、かかる再編が進めば、大手の CRO の間でも顧客獲得或いは再編の相手方を見つけるべくさらに競争が激化することが考えられます。このような競争激化の結果、当社グループが顧客を失うという可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされる可能性があります。また、特定分野へ特化した CRO が出現した場合には、これらとの競争の結果、特定分野において当社グループの競争力が弱められる可能性もあります。これらの事態が発生した場合は、当社グループの業績は悪影響を受けることになります。

### **B. 海外の製薬企業による国内製薬企業の買収の進展により、本国で取引関係を有する外資系 CRO が我が国での顧客獲得においても優位に立つ可能性**

我が国の製薬企業が製薬業界の世界的規模での M&A に巻き込まれる可能性も否定できません。具体的には、当社グループの顧客である我が国の製薬企業が海外の製薬企業によって買収され、その後の臨床試験の委託先を本国における委託先と同じ外資系 CRO に変更する可能性や、さらに、それらの外資系 CRO が当社と直接競合する国内の CRO 企業を買収し競争力を高める可能性などが考えられます。これらが現実のものとなった場合、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

## **(事業特性について)**

## **(4) 臨床試験から発生する問題点について**

### **A. 臨床試験に伴う被験者の死亡や副作用が発生した時に信用が傷つけられ、また通常の業務が支障を受け る可能性及び訴訟を受けた時に保険による十分な補償がなされず金銭的な負担をする可能性**

当社グループは、製薬企業等の治験依頼者及び治験実施医療機関との三者間で治験契約を締結し、この契約に基づき被験者を募って新しい医薬品の治験が実施されます。かかる治験の結果、被験者の傷害や死亡、特に死に瀕した被験者への副作用による死亡といった事態に対して責任が発生する可能性があります。当社グループの従業員は治験に際してこのような被験者と直接接触しないのが一般ですが、治験に参加した被験者が傷害又は死亡した場合に、治験ミスを行った治験実施医療機関と CRO 事業において契約関係にある当社グループが被害者から請求を受ける可能性は否めません。また当社グループは、当社グループ自身のサービスに関連したミスに起因して責任を負うこともあり得ます。当社グループは、治験依頼者や治験実施医療機関と補償に関する約定を締結することや、治験依頼者や治験実施医療機関の加入する保険、被験者が治験に参加する際になされるインフォームド・コンセント等によって、かかる問題点の発生を減少させることができると考えております。しかし、臨床試験の実施過程での手続き等で治験受託機関である当社グループの責任が、何らかの形で問われる可能性が完全に否定されるわけではありません。また、我が国では、特に CRO 事業向けに開発された保険は提供されていない状況にあります。当社グループは、一定の賠償責任保険

に加入しているものの、CRO 事業に適した保険に加入しているか否かについて保証できません。いずれにせよ、被験者に事故が発生し、当社グループが十分に対応できなかった場合、当社グループの CRO 業界における信用は傷つけられ、この結果当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは日本国内に支社を持たない海外の製薬企業が、我が国における新薬申請の際に、申請を代行する国内管理人業務を行っており、被験者の死亡や副作用が発生した場合、海外の製薬企業に代わり当局にその対応を通報したりする責務を負うこととなります。かかる場合、当社グループの通常の業務に支障をもたらすこととなります。

さらに、競合する CRO 企業が関わった臨床試験において死亡や副作用事例等が発生することで、CRO 業界全体に対する不信感が生まれ、これにより当社グループの業績に悪影響が出るおそれもあります。

## **B . 業務受託内容の一環で秘密情報が流出する可能性**

当社グループの事業では、製薬企業の新薬開発情報、開発品目の情報等を得て臨床試験を実施しております。また、臨床試験の現場（医療施設）での被験者情報は暗号化され、当社グループでデータマネジメント、統計解析作業等で解析、分析されます。このような臨床試験に関わる情報は当社グループにより十分な管理がなされていますが、万一このような医療情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、今後の受託業務に大きな影響を受けるおそれがあります。

### **( 5 ) 事業成長が人材確保に制約されることについて**

当社グループの事業拡大にあたっては、医学・薬学・看護学などの専門的な知識・技能を有する人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析のノウハウを持った人材、IT 技術やマネジメントに優れた人材も必要とされております。特にモニタリング業務の実施にあたるモニター候補は、看護婦及び薬剤師の資格を持つ人材を採用した上で、約 6 ヶ月程度の教育研修を行う必要があります。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合において、又はこのように研修を施した人材の多数が競合他社に引き抜かれた場合において、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

### **(その他)**

### **( 6 ) 特定業界及び特定顧客への依存が高いことに関する業績変動の可能性について**

当社グループの収入は、製薬やバイオの業界による研究開発費に極めて依存したものとなっております。今日まで当社グループは、製薬業界が大きな治験プロジェクトを遂行するに際しアウトソースする傾向が高まっているため、業績を向上してきてことができました。しかしながら、当社グループの業績は、製薬業界全般の経済環境の悪化や医薬品の研究開発費が抑制される事態が発生した場合には悪影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上に占める割合で、5%を超える企業は、平成 12 年 9 月期において 4 社(キッセイ薬品工業(株)20.9%、武田薬品工業(株)8.1%、三共(株)6.2%、日本ワイスレダリー(株)5.1%：4 社合計 40.3%)、平成 13 年 9 月期においては、4 社(キッセイ薬品工業(株)18.1%、ヤンセン協和(株)9.4%、第一製薬(株)7.3%、三共(株)7.3%：4 社合計 42.2%)存在し、これら企業に対する売上高依存度が高い状態にあります。当社グループの事業の進展とともに顧客も増え、新規及びその他の顧客からの売上も増えていくことが見込まれるため、こうした特定顧客に対する依存度は順次減少してゆくことが予想されます。しかし、かかる顧客に過度に依存する状態が続くと、他の顧客に当社グループの余剰人員を割けないという理由から売上機会を逃すことが発生したり、また当社グループの売上比率の高い顧客が企業統合、再編成等で委託方針を変更したり、又は消滅したような場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### **(7) 大型・複数契約の解除の可能性について**

当社グループの業務委託契約の多くは2~3ヶ月の事前通知を出すことによって顧客から解約することができるようになっております。解約の理由は様々であり、製品の安全性の基準が満たされなかった場合、製品から予見できない副作用が見つかった場合、顧客の一存で製品の製造中止が決まった場合、十分な被験者を募集することができなかった場合などがあります。通常は業務委託契約には一定の解約金を支払う規定がありますが、大型契約や複数の契約を一度に解約された場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### **(8) 特定の人材への依存について**

当社の代表取締役である中村和男は、当社グループの経営に積極的に関与しており、当社グループの戦略の策定において重要な役割を果たしております。当社グループでは中村社長への依存を少なくする経営体制を築くために、内部統制充実のための執行役員制度や社外取締役の導入、経営の独立性、自律性を高めるための分社化等を進めておりますが、同氏の退任(現在のところ、そのような事態は予想しておりません)により当社グループの更なるビジネスの拡大・展開に影響を受けるという可能性を完全には否定できません。また、当社グループのその他の経営陣が退任した場合でも、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすこともあります。

#### **(9) 規制、法制度変更からの業績への影響について**

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生省令等により規制を受けているため、こうした規制が今後、強化へ向かうのか、緩和へ向かうのかによって、業績等に大きな影響を受ける可能性があります。個人情報の保護のための規制強化がある場合、場合によっては患者の情報に接しうるクリニカルリサーチコーディネーターが業法に基づく一定の国家資格者のみに限定される(例えば保健婦助産婦看護婦法に定める看護婦)ことが想定されます。かかる規制強化があった場合には人材確保難や医療情報データ保護のためのセキュリティ投資が増大することで企業収益を圧迫する可能性があります。規制緩和により異業種から参入がある場合、CRO事業の実施に当たる専門家集団の獲得、育成、維持が必要など、新規参入にあたって解決すべき障害が数多くあるため、法規制が緩和されるだけで即座に新規参入が増加する可能性は限定的であります。しかしながら、かかる場合においても業界に対する新規参入が増加し、競争環境が悪化する可能性は否定できず、その結果、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループの業績は、当社グループの主要な顧客である製薬企業の動向により大きく影響を受ける可能性がありますが、この製薬企業もまた主として薬事法の規制を受けており、その法規制が変わることで、当社グループの業績が間接的に悪影響を受ける可能性も否定できません。

#### **(10) 支配株主の存在について**

当社株式公開の後も、当社代表取締役社長である中村和男、その親族(当社取締役である親族を含む。)及びこれらの各氏が直接的あるいは間接的に株式を所有する会社(支配株主)は合計で、当社発行済株式の71.8%を実質的に保有することとなります。従って、当社株式公開が完了した後においても、中村氏等の支配株主は、取締役の選任及び重要な取引行為の承認・不承認等を含め、株主の承認を必要とする事項について、影響力を行使できる地位を保ち続けることとなります。

### ( 1 1 ) 支配株主による追加的な株式処分の可能性について

当社株式公開に伴う当社株式の募集及び売出しに関し、大株主上位3名は、当社株式の店頭登録日から180日間（ロックアップ期間）は、主幹事会社であるメリルリンチ日本証券株式会社（以下「主幹事会社」という）の事前の書面による同意がない限り、当社株式の売却又はその他の方法による処分を行わないことに合意しております。当該大株主上位3名とは、それぞれが保有する当社発行済株式数の多い順に、株式会社アルテミス（当社の親会社）、中村和男（当社代表取締役社長）、みずほキャピタル株式会社であり、これら株主が当社株式公開の後に保有する株式数は合計479,700株であります。

また、当社は、当社株式公開に伴う当社株式の募集及び売出しに関し、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による同意がない限り、当社株式の発行が行なわれるような手続を行わないことに合意しております。

一方、ロックアップ期間経過後は、当該大株主上位3名は、当社株式を処分することができます。特に、大株主上位2名を含む支配株主は当社株式公開後、当社発行済株式の71.8%を実質的に保有することから、かかる株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼすこともあり得ます。

### 3. 当社の親会社及びその子会社との関係について

#### (1) 株式会社アルテミスについて

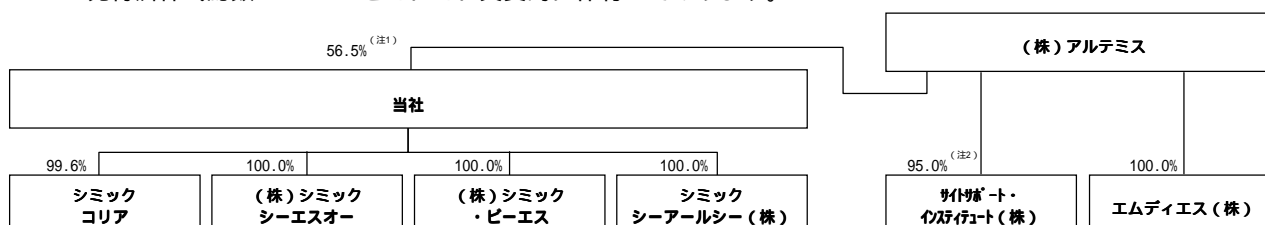
当社は、当社の発行済株式総数の56.5%を実質的に保有する株式会社アルテミス（以下「アルテミス社」という）を親会社としております。アルテミス社は非公開会社であります。従来より当社の代表取締役社長中村和男の一族の資産の維持・管理を目的として運営されております。アルテミス社は、平成13年9月の当社のアルテミス社に対する第三者割当増資に伴い、当社の親会社となるに至りました。しかしながら、平成13年9月期以降、当社グループとアルテミス社の間には重要な取引は行われておらず、また今後新規の取引がアルテミス社と行われる予定はありません。

なお、上記の背景から、当社の代表取締役社長である中村和男はアルテミス社の取締役を、当社の取締役である中村圭子は、アルテミス社の代表取締役社長をそれぞれ兼務しておりますが、現在、当社グループとの間には、これ以外の役員の兼任及び従業員の出向関係はなく、また今後も行われる予定はありません。

この様に、当社グループは、親会社から独立した企業グループとして、独自の事業推進、運営を行っております。

#### (2) 株式会社アルテミスの子会社について

アルテミス社は、当社グループ以外に、その子会社としてサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下「SSI社」という）の発行済株式総数の95.0%及び、エムディエス株式会社（以下「MDS社」という）の発行済株式総数の100.0%をそれぞれ実質的に保有しております。



(注1) 直接保有分は56.0%、エムディエス社を通じた間接保有分は0.5%

(注2) 直接保有分は57.1%、エムディエス社を通じた間接保有分は37.9%

当社グループを除く、アルテミス社の平成14年3月末における子会社各社の概要は次の通りです。

会社名	代表者	住所	設立年月日	資本金 (千円)	従業員数	事業の内容	株主構成
サイトサポート・インスティテュート(株)	代表取締役社長 尾芝一郎	東京都品川区	平成11年4月	14,000	47人(注1)	SMO事業(注2)	(株)アルテミス(57.1%) エムディエス(株)(37.9%) 尾芝一郎(5.0%)
エムディエス(株)	代表取締役社長 大根田和子	東京都品川区	平成4年1月	50,000	11人(注1)	広告宣伝・出版事業	(株)アルテミス(100.0%)

(注1) 役員・派遣社員は含んでおりません

(注2) 「(4) 当社グループのCRO事業とSSI社のSMO事業の関係について」の(注1)参照

#### (3) 当社グループとアルテミス社及びアルテミス社の子会社との関係について

当社グループとアルテミス社及びアルテミス社の子会社との間には、平成13年9月期及び平成14年3月中間期(平成14年3月31日に終了する6ヶ月)において取引関係及び役員の兼任関係がございましたが、これらは後記の取引並びにアルテミス社の役員の兼任関係を除き、平成14年3月末日までに解消されております。なお、これらの取引の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定されております。また、そのほとんどについては他の取引先への代替が容易であることから、当該取引の解消が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

平成13年9月期及び平成14年3月中間期における取引関係の詳細は以下の通りです。

平成13年9月期における取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	関係内容	取引主体 となる当 社グループ 企業名	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					事業上の 関係					
親会社	(株)アルミス	東京都 渋谷区	10,000	コンパ ニング 業	営業上の 取引先	当社	支払 利息 <sup>(注1)</sup>	16		
							短期借入金 の返済	18,618		
							(株)ミック ・ビーズ	人事業務 の受託 <sup>(注2)</sup>	102	売掛金
親会社の 子会社	サイトホ ート・イン ステ テュート(株)	東京都 品川区	14,000	SMO 事業	営業上の 取引先	当社	当社製品 の販売 <sup>(注3)</sup>	40,000	売掛金	42,000
							業務 受託 <sup>(注4)</sup>	11,700	流動資産- その他(未 収入金)	7,560
							その他(家賃 受取 <sup>(注5)</sup> ・ 出向者人件費 受取等)	53,172	流動資産- その他(未 収入金)	23,597
						(株)ミック シーアール シー(株)	従業員 の派遣 <sup>(注6)</sup>	149,058	売掛金	18,248
							その他(出向者 人件費受取等)	4,068	流動資産- その他(未 収入金)	1,865
						(株)ミック シーエス オー	その他(家賃 支払 <sup>(注5)</sup> 等)	2,129	流動資産- その他(前 払費用)	1,061
						(株)ミック ・ビーズ	人事業務 の受託 <sup>(注2)</sup>	6,198	売掛金	575
						親会社の 子会社	エムアイ エス(株)	東京都 品川区	10,000	広告 宣伝・ 出版 事業
その他(家賃 受取 <sup>(注5)</sup> 等)	11,169									
(株)ミック シーアール シー(株)	業務 委託 <sup>(注7)</sup>	5,579								
(株)ミック ・ビーズ	人事業務 の受託 <sup>(注2)</sup>	8,576	売掛金	8,081						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金銭消費貸借契約に基づく支払利息であり、利率は市中金利を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記会社への人事業務の受託取引であり、受託報酬は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 上記会社への当社製品(当社が特許を出願中のABCシステム(Automatic BarCode Data capturing system))の販売に関する取引であり、市場価格を参考に取引条件を決定しております。
- (注4) SSI社の支社の管理業務の受託取引であり、受託報酬は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 家賃は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に取引条件を決定しております。
- (注6) 市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に取引条件を決定しております。
- (注7) 上記会社への広告宣伝業務の委託取引であり、委託費用は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

平成14年3月中間期における取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	関係内容	取引主体となる当社グループ企業名	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					事業上の関係					
親会社	(株)アルテミス	東京都渋谷区	10,000	コンサルティング業	営業上の取引先	当社	担保提供 <sup>(注1)</sup>	8,571		
						(株)ミック・ビー・エス	人事業務の受託 <sup>(注2)</sup>	120	売掛金	21
親会社の子会社	サイトサポート・インスティテュート(株)	東京都品川区	14,000	SMO事業	営業上の取引先	当社	業務受託 <sup>(注3)</sup>	7,200		
							その他(家賃受取 <sup>(注4)</sup> ・出向者人件費受取等)	4,105		
						ミックシーアールシー(株)	従業員の派遣 <sup>(注5)</sup>	70,382	売掛金	22,312
						(株)ミックシーエスオー	その他(家賃支払 <sup>(注4)</sup> 等)	5,445	未払金	23
						(株)ミック・ビー・エス	人事業務の受託 <sup>(注2)</sup>	5,180	売掛金	2,289
親会社の子会社	エム・アイエス(株)	東京都品川区	50,000	広告宣伝・出版事業	営業上の取引先	当社	業務委託 <sup>(注6)</sup>	5,819	未払金	32
						ミックシーアールシー(株)	業務委託 <sup>(注6)</sup>	345		
						(株)ミック・ビー・エス	人事業務の受託 <sup>(注2)</sup>	1,540	売掛金	546

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、株式会社アルテミスの銀行借入に対し、建物の担保提供を行っておりましたが、平成14年1月15日に担保提供を解消しております。
- (注2) 上記会社への人事業務の受託取引であり、受託報酬は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注3) SSI社の支社の管理業務の受託取引であり、受託報酬は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 家賃は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に取引条件を決定しております。
- (注5) 市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に取引条件を決定しております。
- (注6) 上記会社への広告宣伝業務の委託取引であり、委託費用は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

既に述べました通り、上記のアルテミス社及びアルテミス社子会社との取引は、平成14年3月末日までに解消されておりますが、当社とSSI社との当社製品(当社開発のABCDシステム)の販売にかかる取引については、システム導入時の顧客対応仕様の設定に一定の期間を要し、かつ他の業者による代替が不可能(同システムは当社が特許を出願中のものであるため)等の理由から、やむをえず平成14年9月末日までの時限的な取引継続を予定しております。また、同じくミックシーアールシー社とSSI社との従業員派遣にかかる取引については、SSI社とその顧客との契約上の理由から、平成14年5月末日をもって取引継続を終了いたします。なお、これらの取引解消後は、同社グループとアルテミス社及びその子会社との取引が発生する予定はありません。

また、平成13年9月期及び平成14年3月中間期における役員の兼任関係の詳細は以下の通りです。

会社名	当社における役職	氏名	役職	就任年月日	退任年月日
(株)アルテミス	取締役	中村 圭子	代表取締役社長	平成8年2月	(現任)
	代表取締役社長	中村 和男	取締役	平成8年2月	(現任)
サイトサポート・インSTITUTE(株)	取締役	中村 圭子	監査役	平成13年12月	平成14年2月
	取締役	安田 利正	取締役	平成11年4月	平成13年3月
エムティエス(株)	代表取締役社長	中村 和男	代表取締役社長	平成10年6月	平成13年12月
			代表取締役会長	平成13年12月	平成14年2月
	取締役	中村 紘	取締役	平成13年8月	平成13年12月
	取締役	安田 利正	取締役	平成10年6月	平成13年12月
	取締役	中村 圭子	監査役	平成10年2月	平成14年2月

当社グループとアルテミス社及びアルテミス社の子会社との間には、アルテミス社を通じた資本関係がありますが、役員の兼任関係及び取引関係は上述の一部の例外を除き平成14年3月末日までに解消されております。また、アルテミス社との役員の兼任関係は継続されますが、同社は当社の代表取締役社長中村和男の一族の資産の維持・管理を目的として運営されており、当社グループとの間で今後同社との取引が発生する予定はありません。

#### (4) 当社グループのCRO事業とSSI社のSMO事業の関係について

SSI社は、平成11年4月に、中小病院・クリニックを対象とした経営管理用ソフト販売及び経営コンサルティングを主たる事業目的として設立されましたが、平成13年3月期より新たにSMO事業（治験責任医師の支援業務）<sup>(注1)</sup>を開始しました。SSI社が行うSMO事業は臨床試験に関連する業務を行う点で、当社が行うCRO事業の一部と類似しておりますが、SSI社は病院（医療機関）から依頼を受け、病院が行うべき臨床データの収集業務を代行するのに対し、CRO事業を行う当社グループは製薬企業から依頼を受け、本来製薬企業が行うべき病院によって収集された臨床データの質及びその集める過程の適正性を製薬会社にかわってチェックする業務を代行しており、業務内容、受注先とも異なります。当社グループでは、臨床試験の信頼性・客観性を確保するためには、臨床試験において病院側の果たすべき役割と、製薬会社側が果たすべき役割は、それぞれに別個に行われるべきであると考えております。したがって臨床試験に関連する業務を受託・代行する上でもこれを同一の指揮命令系統で行うべきではなく、相互に独立していることが必要であり、当社では、このような見解から、SSI社と当社グループの資本系列を同一としておりません。なお、当社グループにおいては、SMO事業を行わない旨の取締役会決議を行っております。

(注1) SMO : Site Management Organizationの略語。我が国にそのコンセプトが紹介されて間もないため、現在、その存在が法律上で明確に規定されていませんが、一般的に「治験施設管理機関」と訳されております。これから臨床試験を始めようとしている医療施設（小規模な病院・クリニックがほとんど）のインフラ整備（治験事務局の設置、臨床試験院内審査会の設置、書類の整備・作成等）を行います。また、この際に必要に応じて医療機関に対しスタディーコーディネーターを派遣し、治験全体のマネージメントを行い、治験担当医師をサポートします。



## 第二部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	-	3,152,208	4,417,194
経常利益 (千円)	-	-	-	437,177	409,291
当期純利益 (千円)	-	-	-	197,929	185,873
純資産額 (千円)	-	-	-	480,505	1,698,424
総資産額 (千円)	-	-	-	1,927,988	3,885,380
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	367,921.91	286,122.66
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	151,554.19	130,072.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.9	43.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	41.19	17.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	280,930	259,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	226,801	1,034,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	18,679	1,575,124
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	245,531	1,044,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( - )	( - )	( - )	272 ( 50)	418 ( 82)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,076,181	1,515,811	2,165,205	3,152,208	3,078,333
経常利益 (千円)	45,914	112,645	141,673	447,077	376,748
当期純利益 (千円)	7,550	53,160	66,461	205,651	189,394
資本金 (千円)	53,880	53,880	86,360	86,360	638,060
発行済株式総数 (株)	900	900	1,306	1,306	5,936
純資産額 (千円)	116,544	169,704	280,737	488,034	1,710,165
総資産額 (千円)	649,332	851,861	1,216,825	1,926,431	3,643,022
1株当たり純資産額 (円)	129,493.41	188,560.84	214,960.13	373,686.54	288,100.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	5,987.00 ( - )	4,500.00 ( - )	7,500.00 ( - )	6,380.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	13,177.05	59,067.42	73,764.11	157,466.86	132,536.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	19.9	23.1	25.3	46.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	42.13	17.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	10.1	6.1	4.8	4.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 ( 9)	124 ( 14)	151 ( 22)	270 ( 50)	275 ( 74)

(注) 1. 当社は、第16期より連結財務諸表を作成しております。

2. 第16期及び第17期の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
6. 従業員数は平成12年9月期より就業人員数を表示しております。
7. 第16期より税効果会計を適用しております。
8. 当社は、平成14年2月1日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成13年11月2日付日証協（店登）13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該指標については朝日監査法人の監査を受けておりません。

回	次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決	算	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
年	月					
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	1,515.54	1,300.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	3,679.22	2,861.23
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
1株当たり当期純利益	(円)	131.69	590.67	737.55	1,574.67	1,325.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額	(円)	1,294.93	1,885.61	2,149.60	3,736.87	2,881.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- ( - )	59.87 ( - )	45.00 ( - )	75.00 ( - )	63.80 ( - )

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和60年 3月	主に製薬企業から医薬品の臨床試験に関するデータマネジメント業務（臨床試験を通じて集積された調査票データの集計・確認・入力・解析など）の受託を目的としてシミック株式会社を設立
平成 4年 4月	中村和男が代表取締役役に就任し、新薬申請書類作成支援（コンサルテーション）業務等も手がける日本初のCRO（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成 6年 2月	臨床開発部を設置しモニタリング業務（臨床試験の実施にあたって、薬事法等に定められた手順や基準（プロトコール）に沿っているかなどにつき確認を行う）を開始
平成 6年 9月	当社が中心となり日本CRO協会設立
平成 7年 7月	データマネジメント専門会社エムディエス株式会社の株式を取得し、データマネジメント業務を増強
平成 8年 4月	大阪市に大阪支社を開設
平成 8年 6月	日本で最初にCRC業務(注1)（臨床試験を行う医療機関においてそのサポート業務を行う臨床試験コーディネーターの派遣等）を開始
平成 9年 9月	将来、ゲノム技術を活用した創薬や臨床試験が行われることを見据え、米国ゲノムベンチャー企業、ジンエーシア社と提携
平成10年 2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始（米国バイオベンチャー企業センサス社の国内管理人）
平成10年 6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にシミックコリアを設立
平成11年 7月	福岡市に九州支社を開設
平成12年 3月	札幌市に北海道支社を開設
平成12年 4月	日本で最初にペイシェントリクルートセンター（注2）を東京都及び大阪市に設置し、臨床試験の被験者募集支援業務を開始
平成12年 6月	ゲノム情報を利用した臨床試験を実施しているゲノムベンチャー企業の株式会社メディビック（旧社名 株式会社メディバンク）に資本参加
平成12年 8月	医薬情報担当者（MR（注3））の教育等を目的とした株式会社シーアイエムを設立 アジアでのCRO事業強化のため、シミックコリアを子会社化
平成12年10月	シミックシーアールシー株式会社に対しCRC業務部門を営業譲渡（CRC業務の分社化） 仙台市に東北支社を開設
平成13年 1月	名古屋市に名古屋支社を開設 製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を目的とした子会社、株式会社シミック・ピーエスを設立
平成13年 9月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設 株式会社シーアイエムの商号を株式会社シミックシーエスオーへ変更し、CSO（注4）事業を本格化

（注1） CRC: Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が病院で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選別、患者の同意書取得、被験者の登録、被験者ケア、データの収集及び整理・管理等の業務を行います。当社グループでは、全てのCRCは看護婦又は看護師の資格を保有しております。

（注2） ペイシェントリクルートセンター：医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験適正を見分ける能力のある看護婦又は看護師である電話オペレーターが被験者の選別を行う被験者募集センターのことであります。

（注3） MR: Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する情報の提供と販売に当たる人員を指します。

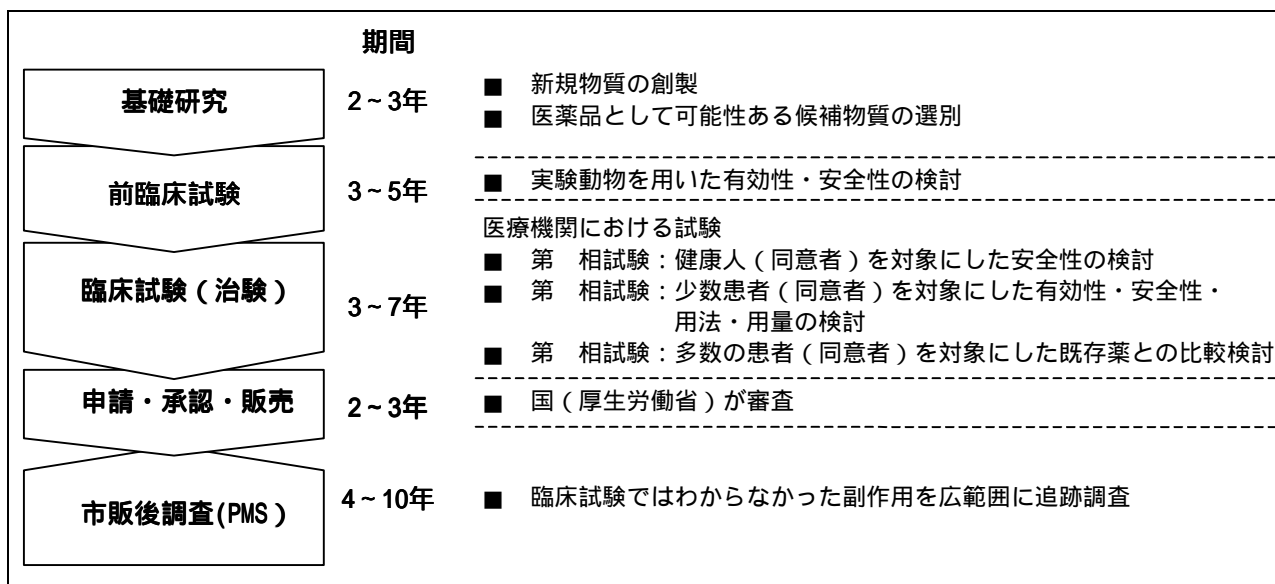
（注4） CSO: Contract Sales Organizationの略語。営業マーケティング活動受託機関と訳されております。

### 3. 事業の内容

#### (1) 医薬品開発の臨床試験と当社グループの属するCRO業界との関係について

製薬企業による医薬品開発には、基礎研究に始まり市販後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が要求されます。新薬の開発プロセスは、下図のとおりです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性ある化合物が候補物質として選別されます。前臨床試験では、実験動物を用いて選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。臨床試験（治験）段階では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、候補物質の人における有効性と安全性を検討、確認します。製薬企業はこのようにして集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の申請を行い、承認されれば新薬として発売します。発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる市販後調査が実施されます。

図. 新薬の開発プロセス



臨床試験段階では、製薬企業からの委託を受けた医療機関が臨床試験の実施を行います。これには文書によるインフォームド・コンセントにより同意した被験者の参加が必要となります。このため臨床試験は、製薬企業、医療機関及び被験者という三当事者により構成、実施されます。このような臨床試験（市販後調査を含む）の実施にあたって、上記三当事者のうち製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行うのがCROであります。

#### (2) CROの歴史

CROは1970年代に欧米で生まれました。当時欧米の製薬企業は一貫して研究開発費の増加を余儀なくされ、医薬品開発の効率化の必要性に迫られていました。CROは、こうした要請に応えるため、医薬品開発において特に時間と手間のかかる臨床試験を、製薬企業から委託（アウトソーシング）されることから生まれました。このビジネスが大きく発展する契機となったのは、1980年代のバイオブームでした。当時の米国のバイオベンチャー企業の多くは、斬新なアイデアや革新的な技術を持っていましたが、実際の医薬品開発のノウハウはなく、人材も不足していたため、そのアイデアや技術を生かした新薬の開発にあたって、積極的にCROを活用し始めました。その結果、CROは欧米の医薬品開発において、非常に重要な役割を果たすようになり、大きく発展してきました。

我が国においては、平成9年4月の新GCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことがCROビジネス発展の一つの契機となりました。新GCP省令の背景には、日本、米国、欧州連合の三極の製薬工業団体の代表者が一同に会したICH（International Conference on Harmonization: 医薬品規制のハーモニゼーション国際会議）における国際的な臨床試験の実施基準に関する合意があります。平成8年5月の米国バージニア州における会議で最終合意された基準、ICH-GCPに基づき、我が国でも新GCP省令をはじめとして、新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注1）。これらは、医薬品の製造（輸

入)承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、治験の質と信頼性を高めることを目的とするものであります。この新GCPの施行により、我が国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。これを受けて我が国では一時的に臨床試験の実施数の減少(注2)が起りましたが、こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。

我が国の製薬企業は、グローバル化の流れにおいての欧米競合他社との厳しい競争のなかで、一層の医薬品開発の効率化を迫られています。そうした中で我が国においても、CROは製薬企業の医薬品開発のパートナーとしてその役割がますます大きくなってきております。

(注1)これらには平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。

(注2)ICH-GCPによって、外国にて実施した臨床試験のデータを我が国の申請書類に組み入れることが可能となりました。当時の製薬企業は、新GCP省令のより厳格な基準に沿った臨床試験に対応する体制を整える準備に時間を要したこと、また、臨床試験を実施する医療機関側の整備も遅れていたこともあって、海外臨床データを国内での新薬承認データに利用することを試みました。このため一時的に我が国での臨床試験の実施数は減少しました。このことを「臨床試験の空洞化」といいます。

### (3) 当社グループの事業内容

平成14年4月現在当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。当社グループは、医薬品そのものの提供者ではなく、医薬品開発の支援とその開発にあたっての臨床試験の環境整備を中核に医療産業を支える業務の提供者として、自らを位置付けております。なお、当社の親会社である株式会社アルテミスは、当社の代表取締役社長中村和男の一族の資産の維持・管理を目的として運営されており、本目的のために当社の発行済株式総数の過半数を保有するものであるため、以下では、当社及び子会社4社について記載しております。当社は昭和60年に設立され、平成4年に日本で最初にCRO(Contract Research Organization: 医薬品開発受託機関)事業を開始した業界のパイオニアです。業務内容は、臨床試験実施医療機関の選定、治験責任医師の適格性調査、治験薬概要書の作成から臨床試験の支援に関する総合的な支援や、治験が適切に行われているかを確保するためのモニタリング業務、治験データの処理業務であるデータマネジメント業務や統計解析業務、新薬申請書類の作成を行う新薬申請支援業務、新薬の開発から申請、発売までにわたり顧客ニーズに応じたコンサルティング及び国内管理人業務を行う戦略薬事コンサルティング業務等であります。

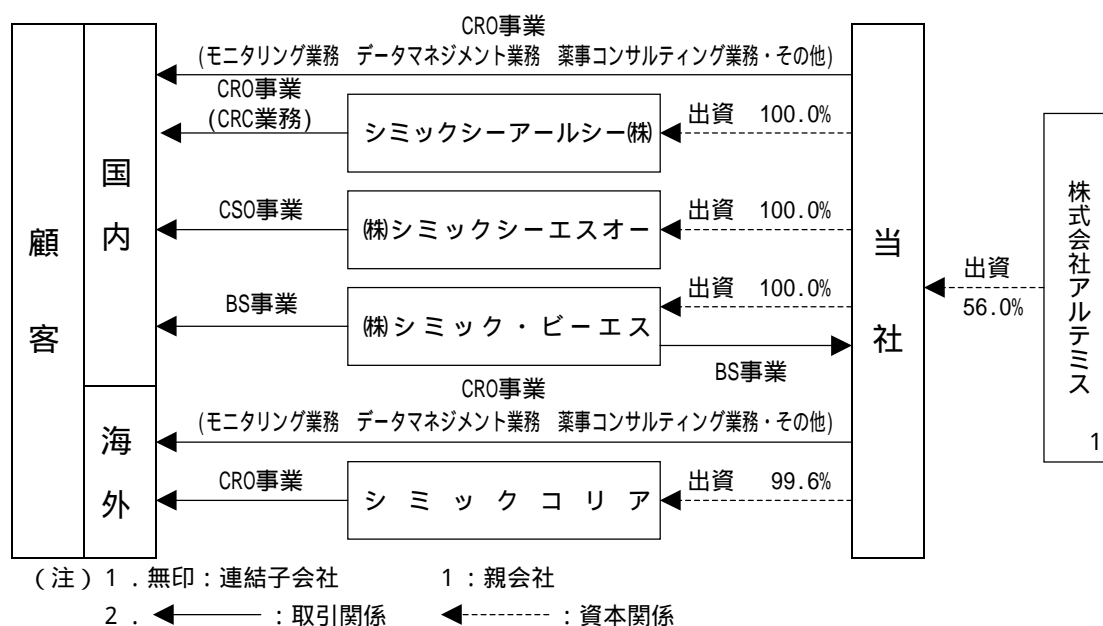
また、平成9年に導入が始まった新GCP省令は、その要求する臨床試験水準が欧米並みに高かったため、製薬企業だけでなく医療機関にも大きな影響を与えました。すなわち臨床試験施設(医療機関側)のインフラ整備が不十分であったため臨床試験を新GCP基準で実施することが困難な状況に陥ったのであります。このため当社では日本で最初にクリニカルリサーチコーディネーター(CRC: Clinical Research Coordinator・臨床試験業務支援スタッフ)を育成し、臨床試験施設に導入いたしました。この臨床試験が円滑に実施されるように医師の指導の下に被験者選択、患者の同意書取得、被験者の登録、被験者ケア、データの収集及び整理・管理等の業務を行うCRO事業の中のCRC業務を独立子会社化するため平成12年7月にシミックスイーアルシー株式会社を設立し、同社内での教育研修、効率的なマネジメントを図っております。平成14年4月現在同社は100名あまりのCRCを抱えております。また、このシミックスイーアルシー株式会社は、当社が最初に始めた被験者募集のためのコールセンターであるペイシェントリクルートセンターを東京、大阪に有し、被験者募集の実績を有しております。このコールセンターは、被験者募集だけでなく、お客様相談室、薬相談室等のサービス提供にも利用しており、患者からの個々の情報を製薬企業に結びつけることで、医療施設による患者への適切な情報提供及び製薬企業による新薬開発の情報収集に貢献するためのメディカルコールセンター業務を展開しております。

更に、製薬企業のMR活動の受託サービスを中心とするCSO（Contract Sales Organization・営業マーケティング活動受託機関）事業の市場拡大に対応して本格事業化した株式会社シミックシーエスオー（平成12年8月設立 旧社名 株式会社シーアイエム）があります。同社は、MR活動の受託、コンサルティング・調査、MR教育研修事業が主な業務ですが、全国ネットワーク（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）によるサービス提供、当社が開発したIT技術を活用した市販後調査等の安全報告への対応やメディカルコールセンターとの連携等当社グループの総合力が活用できることが同社の強みとなっております。

また、当社グループの人事部門を分社化し、グループ企業の人材採用、教育、労務管理を一元的に行うことで管理コストを削減し、迅速な人材対応を可能とするためにBS（ビジネスサポート）事業を行う株式会社シミック・ビーエスが平成13年1月に設立されております。同社は当社グループ間での医療専門家のローテーション、キャリアアペロップメントにも参画し、当社グループ外の企業への医療従事者の紹介・派遣事業も開始しております。

アジアでのCRO事業の拠点として平成10年6月には韓国にシミックコリア（現地法人）を、平成13年9月には中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）をそれぞれ開設しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



また、当社グループが提供するサービスの内容は品目別に記載すると以下の通りです。

商品・サービス	内容
モニタリング業務	<p>モニタリングは、臨床試験の依頼者（製薬企業等）により指名されたモニターが、治験の進捗状況を調査し、治験がGCP、治験実施計画書（注3）、標準業務手順書（注4）に従って実施、記録及び報告されていることを確認する業務をいいます。当社グループは、このモニタリング業務を製薬企業からの委託を受け実施しております。受託期間は通常2年～3年程度にわたります。</p> <p>さらに、治験が適切に実施されていることを確保するために、モニタリング業務の中で、次の二つの業務が重要となります。</p> <p>1）クオリティコントロール（QC：Quality Control・治験の品質管理）：モニターが実施したモニタリング業務を全て検証する業務。</p> <p>2）クオリティアシュアランス（QA：Quality Assurance・治験の品質確認）：治験の実施、データ作成、文書化及び報告が薬事法に規定する基準及びGCPを遵守していることをシステムとして確認するための業務。</p>
データマネジメント業務	
データマネジメント（DM）業務	<p>データマネジメント（DM：Data Management）は、治験依頼者が実施する治験データの処理業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書（CRF：Case Report Form）を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱項目とその内容、記入漏れ、不整合部分、矛盾点などを発見し、治験責任医師に問い合わせる資料を作成するとともにコンピュータのデータベースを作成し、統計解析業務担当者に提供する業務であります。当社グループは、これらのデータマネジメント業務を製薬企業から委託を受け実施いたします。受託期間は通常、統計解析業務と併せて5ヶ月～1年程度になります。</p>
統計解析業務	<p>統計解析業務は、データマネジメント（DM）業務を通じて作成されたデータベースを用いて平成4年厚生省（当時）が示した「治験データ解析に当たっての統計解析手法の指針」に基づき有効性、安全性の評価を行う業務であります。データマネジメント業務同様、製薬企業からの委託を受け実施いたします。</p>
CRC業務	
クリニカルリサーチコーディネーター（CRC）業務	<p>クリニカルリサーチコーディネーター（CRC：Clinical Research Coordinator）は、臨床試験が医療機関で円滑に実施されるよう医師の指導の下、被験者選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得、被験者の登録、被験者のケア、データの収集及び整理、保管等を行います。当社グループでは、全てのCRCは看護婦又は看護師の資格を有しており、その規模も約100人を超えております。</p>
<p>メディカルコールセンター業務</p> <p>1）ペイシェントリクルートセンター</p> <p>2）医療施設サポートコールセンター</p>	<p>被験者募集センター（PRC：Patient Recruit Center）は、マスメディア広告とコールセンターにより被験者の募集を支援する業務であります。CRC経験があり、被験適正を見分ける能力のある看護婦又は看護師が電話オペレーターとして、被験者の選別を行います。</p> <p>治験実施施設及びCRC業務を行っている医療施設の開設時間外、休日に医療施設に代わり治験責任医師や治験協力者の相談に対応いたします。</p>



商品・サービス	内容
薬事コンサルティング業務・その他	
新薬申請支援業務	新薬申請書類の作成支援。
戦略薬事コンサルティング業務	新薬の開発から申請、発売までにわたるコンサルティング業務及び国内管理人業務（注5）の提供。
CSO事業 (Contract Sales Organization・ 営業マーケティング活動受託機関)	製薬企業に対してMR（Medical Representative・医療情報担当者）活動を提供するサービス及び製薬企業内MRの教育研修。
国際プロジェクト	韓国や中国における新薬開発のための臨床試験、承認申請の受託。
薬事ITコンサルティング	医療情報の電子化に向けたコンサルティングサービス。
BS（ビジネスサポート）事業	製薬・医療業界に特化した人材教育・開発、人材紹介・派遣サービスの提供。
疫学試験	医薬品を長期間使用したときの合併症やQOL（Quality of Life・日常生活の質向上）に対する影響を検討する調査。

（注3）治験実施計画書：治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書。

（注4）標準業務手順書：治験に係る各々の業務が恒常的に又は均質に、かつ適正に実施されるよう手順を詳細に定めた文書。

（注5）国内管理人（ICC：In Country Caretaker）業務：特に日本国内に拠点を有しない海外製薬企業のために、日本国内における臨床試験・承認申請を行う業務。

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
親会社		千円		%		
(株)アルテミス	東京都渋谷区	10,000	コンサル ティング業	56.03	役員の兼任：2名	
連結子会社						
シミック シーアールシー(株)	東京都品川区	10,000	CRO事業 (CRC業務)	100.00	役員の兼任：3名 事務所賃貸借契約あり。	(注) 1
(株)シミック シーエスオー	東京都品川区	12,000	CSO事業	100.00	役員の兼任：3名 資金援助あり。	(注) 2・3
(株)シミック・ ビーエス	東京都品川区	10,000	BS事業	100.00	役員の兼任：4名 事務所賃貸借契約あり。	(注) 4
シミックコリア	韓国ソウル市	600,000 (千円)	韓国におけ るCRO事業	99.58	役員の兼任：3名 資金援助あり。	

(注) 1. シミックシーアールシー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な平成13年9月30日に終了する年度における損益情報等

(1) 売上高	1,326,053千円
(2) 経常利益	105,158千円
(3) 当期純利益	59,570千円
(4) 純資産額	67,732千円
(5) 総資産額	310,749千円

- 株式会社シミックシーエスオーは、平成13年9月21日に株式会社シーアイエムより商号を変更しております。
- 株式会社シミックシーエスオーは、平成14年3月16日及び平成14年3月21日に当社全額払込みで増資を行い、資本金は62,000千円となりました。
- 株式会社シミック・ビーエスは、平成14年2月20日に当社全額払込みで増資を行い、資本金は25,000千円となりました。
- 上記の他、兄弟会社（親会社(株)アルテミスの子会社）として、サイトサポート・インスティテュート株式会社及びエムディエス株式会社があります。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年 4月30日現在)

事業の品目別名称	従業員数(人)
モニタリング業務	212(26)
データマネジメント業務	73(28)
CR C業務	106(6)
薬事コンサルティング業務・その他	57(24)
全社(共通)	43(15)
合計	491(99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の品目に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 最近日までの1年間において、従業員数が126名増加しておりますが、これは業容拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年 4月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
338人(80人)	33才	1年8ヶ月	5,244,347円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 最近日までの1年間において、従業員数が93名増加しておりますが、これは業容拡大によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成12年10月1日至平成13年9月30日）における我が国経済は、不況局面が鮮明となり、設備投資減退、個人消費の低迷、株価の下落等出口の見えない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び当社子会社）は、国内外の医薬品業界の再編や新薬作りのスピード化の需要に対応するためCRO（Contract Research Organization・医薬品開発受託機関）事業のIT化、及びCRO事業の中で特にCRC（Clinical Research Coordinator・臨床試験業務支援スタッフ）業務の拡充、メディカルコールセンター業務等を通じて製薬企業へのサービスの提供のための投資を積極的に行い、営業を強化してまいりました結果、内外を問わず幅広い製薬企業より受託を得ることができました。

この結果、事業規模が拡大し、それに伴う人件費の増加により、当連結会計年度（平成13年9月30日に終了する年度）の業績は、売上高4,417百万円（前連結会計年度比40.1%増）、営業利益418百万円（同5.7%減）、経常利益409百万円（同6.3%減）、当期純利益185百万円（同6.1%減）となりました。

事業の品目別概況は次のとおりであります。

#### モニタリング業務

当業務における売上高は、製薬企業の新薬開発の増加に伴いモニタリング業務の需要が増加し、1,840百万円（前期比48.6%増）となりました。

#### データマネジメント業務

当業務における売上高は、受注プロジェクト数が増加し、820百万円（前期比16.3%増）となりました。

#### CRC業務

当業務における売上高は、クリニカルリサーチコーディネーターの需要が増加し、1,398百万円（前期比75.7%増）となりました。

#### 薬事コンサルティング業務・その他

当業務における売上高は、大型の薬事コンサルティング業務の受注が伸び悩み、357百万円（前期比13.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,044百万円と前連結会計年度末に比し、799百万円（前連結会計年度比325.6%増）増加しております。これは主に長期借入金の増加及び増資による収入によるものであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは259百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

これは主に仕掛品の増加及び法人税等の支払額が、前期と比較し増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び東北支社、名古屋支社の新設並びに大阪支社、東京本社の拡張に伴う設備、敷金、保証金の増加により1,034百万円（前連結会計年度比356.2%減）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入による収入及び新株式発行による収入の結果、1,575百万円（前連結会計年度は18百万円の使用）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の品目別名称	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前年	同期比
モニタリング業務	1,908,207	153.6%
データマネジメント業務	1,010,057	126.0
C R C 業務	1,393,389	171.5
薬事コンサルティング業務・その他	349,048	79.7
合計	4,660,702	141.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の品目別名称	受注高		受注残高	
	前年	同期比	前年	同期比
モニタリング業務	3,691,044	239.0%	3,639,473	203.4%
データマネジメント業務	1,356,998	208.9	1,286,313	171.5
C R C 業務	1,200,179	107.2	657,810	76.8
薬事コンサルティング業務・その他	346,122	87.4	140,845	92.5
合計	6,594,344	177.8	5,724,442	161.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の品目別名称	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前	年 同 期 比
モニタリング業務	1,840,620	148.6%
データマネジメント業務	820,469	116.3
C R C 業務	1,398,589	175.7
薬事コンサルティング業務・その他	357,515	86.7
合 計	4,417,194	140.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及びその販売実績総額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
キッセイ薬品工業(株)	659,757	20.9%	801,493	18.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び当社子会社）は過去5年間年率40%台の売上高成長、また過去3年で売上高3倍増を達成しました。この売上高成長を達成するにあたって、優秀な人材確保が必要不可欠であり、現に過去3年間に於いて従業員も3倍強増加しております。当社グループの今後の成長の実現可能性は優秀な人材の確保によるところが大きく、そのためには充実した教育・研修体制の整備が不可欠との認識の下、モニタリング業務における新規採用者を対象とする6ヶ月に渡るトレーニング等、組織的な知識と経験の伝達・共有化を図る仕組みを作っていました。

当社グループは、新GCP省令に準拠した臨床開発の支援に必要な知識と経験を根子に、臨床試験の場となる医療施設において臨床試験環境整備を行うCRC（Clinical Research Coordinator・臨床試験業務支援スタッフ）業務等を展開し、またきめ細やかな臨床試験支援サービスを提供するための全国支店の設置、ペイシェントリクルートセンターの開設等、競争優位を高めるためのオペレーション能力の増強を行ってまいりました。近年、韓国と中国にも拠点を設け、将来の日本で不足する臨床データの補完を目的とした、日本の製薬企業によるアジアでの臨床試験増加にも備えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 人材の確保

当社グループの今後の成長は、今までの成功要因と同じく、優秀な人材の確保によるところが大きいと言えます。今後業界の成長とともに人員獲得競争も激化していくことが予想され、優秀な人材の獲得及び確保の仕組みをより強固にすることが課題となります。

##### 市販後調査支援サービス市場への本格的進出

当社グループは、新GCP省令に準拠した臨床開発（主に第 相臨床試験：少数患者で安全性・有効性を確認、第 相臨床試験：多数患者で既存薬と有効性を比較）の支援サービスを行う組織としての整備に力点を置き、この分野における知識と経験の蓄積には一定の成果を上げております。市販後調査に関しては、今後マーケットの拡大が見込まれ、当社グループの受注拡大を図るためには大量データの統計解析を中心とする技術の向上が課題となります。

##### IT技術を利用した事業化

当社グループの独自開発情報システムは、国からの補助金を得て、また国立大学での共同研究にも採用されておりますが、今後これらを事業化するために、IT要員の拡充等を進めていく必要があります。

#### (3) 対処方針・具体的な取組状況等

##### 人材開発・研修体制の強化

平成13年1月に人事部門を分社化して、当社グループの労務管理、人材採用、教育研修等の人事機能を一括して行うことを目的とした子会社シミック・ピーエスを設立致しました。人材の採用、教育研修、さらにはグループ会社間での医療専門家のローテーション、キャリアデベロップメントにも対応し、当社グループ外の企業への医療従事者の紹介・派遣事業も開始しております。

##### 市販後調査支援の本格展開に備えた体制の構築

平成13年10月に、地理的広範囲に渡り大量の臨床データを収集する大規模臨床試験の受託に備え、疫学部門を創設し、人員を拡充させる方向にあります。

##### IT技術を利用した事業化

IT部をデータマネジメント・統計解析部門から独立して人員を拡充するとともに、IT部内に営業開発チームを設け、製薬企業、大規模医療施設、そして臨床試験の地域ネットワークを有する地域の中核病院等への営業体制を強化しております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

#### 5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び当社子会社）の医薬品開発受託ビジネスではIT技術の不断の応用と開発が必須のものとなっております。かかる開発対象には臨床開発現場で簡単かつ確実に臨床データを取りこみ、その症例のデータマネジメント、臨床試験の進捗状況の管理及び臨床試験データの改竄を防ぐ安全性確保のシステム等があります。

なお、これらはいずれも得意先からの業務の受託の過程で発生したものであり、当社が負担する研究開発費は現状発生しておりません。

##### （１）医療情報のデータキャプチャリングシステムの開発

臨床データすべてをデジタル情報で入力・管理・処理することは、情報の出し口である治験実施医療機関側のデータ入力の不便さや、入力ミスの懸念があります。当社では臨床現場でのデータ入力をペン型バーコードリーダーを使うことで、ミスを防ぎ簡単に入力できる「ABCDシステム」（Automatic BarCode Data capturing system）を開発し特許出願しております。

国内の大学で初めての臨床研究推進施設として平成13年2月に京都大学に設立された「EBM共同研究センター」では、新しいIT技術を利用した臨床試験のコンピュータ総合システムの構築が推進されております。同大学では、当社が自社開発したこの「ABCDシステム」を採用し、同大学と当社が次世代の新医療プロセス・テクノロジーの共同研究と構築を進めており、平成13年9月よりインターネットを使った患者登録を同センターで開始しております。

##### （２）医療情報のリモートエントリーシステムの開発

臨床試験や疫学研究では、確度の高い情報に練成していく過程において、調査票・症例記録等への訂正、修正が頻繁に発生します。欄外への記載等も含めると、それを手作業で検出することは非常に困難であり、特に大量に発生した文書から発見することは不可能に近いとも言えます。当社の開発した「パピルスシステム」（Papyls）（特許出願中）は、手書きの紙面情報をファクシミリ或いはスキャナーで電子情報（イメージ・ファイル）に変換し、何度も修正が発生した履歴（差分情報）を簡単に検出し、記録として残す方法を提供します。1枚の完成した紙面上からは判断できない追加情報と削除された情報を、はっきり区別して記録として残すことが出来ます。

このシステムは京都大学の「EBM共同研究センター」との共同研究でも採用されております。

また、財団法人医療情報システム開発センターは経済産業省の委託を受けて平成13年度に「先進的IT活用による医療を中心としたネットワーク化推進事業」を公募しましたが、当社はこのシステムソフトをもって商社、コンピュータメーカーと共同提案で応募した結果、「電子カルテを中心とした地域医療情報化」プロジェクトを受託し、現在本プロジェクトをトヨタ記念病院を核として推進中です。当社は、上記2つのシステム開発に加えてMedDRA(注)活用電子カルテシステムも構築中です。

（注）MedDRAとは、ICH（International Conference on Harmonization：医薬品規制のハーモニゼーション国際会議）の国際医薬用語集日本語版（Medical Dictionary for Regulatory Activities）を指し、医薬品の規制に関する薬事関連用語集のことです。

このように当社は、自社開発したIT技術を用いて大規模臨床試験支援のための情報システム構築ビジネスや被験者募集の情報システムの構築（メディカルコールセンター）を終了し、これを既にビジネスに応用して展開しておりますが、さらに疫学部門の設置と相俟って大規模臨床試験への本格参入を図る体制を整えました。



### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び当社子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### （1）提出会社

（平成13年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 建物附属 設備	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都品川区)	CRO事業 管理業務	事務所等	17,136	78,681	- (-)	11,720	107,538	191	
大阪支社 (大阪市淀川区)	CRO事業 管理業務	事務所等	26,826	26,318	- (-)	-	53,144	63	
九州支社 (福岡市中央区)	CRO事業	事務所等	1,308	9,639	- (-)	-	10,947	9	
東北支社 (仙台市青葉区)	管理業務	事務所等	916	3,365	- (-)	-	4,282	1	
名古屋支社 (名古屋市東区)	CRO事業	事務所等	1,129	2,997	- (-)	-	4,127	5	
北海道支社 (札幌市中央区)	CRO事業	事務所等	1,260	2,960	- (-)	-	4,220	6	
その他 (静岡県熱海市他)	その他	保養施設等	12,149	586	1,481 (26.73)	-	14,217	-	

##### （2）国内子会社

（平成13年9月30日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び建 物附属設備	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
シミック シーアール シー(株)	本社 (東京都品川区)	CRO事業 (CRC業務)	事務所等	3,313	8,907	- (-)	-	12,220	114	
㈱シミック シーエスオー	本社 (東京都品川区)	CSO事業	事務所等	-	652	- (-)	-	652	9	
㈱シミック・ ピーエス	本社 (東京都品川区)	BS事業	事務所等	-	142	- (-)	-	142	11	

## (3) 在外子会社

(平成13年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び建物 附属設備	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
シミック コリア	本社 (韓国ソウル市)	CRO事業	事務所等	3,034	6,587	( )	1,571	11,193	9	

(注) 1. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 建物のうち保養施設等を除き、全て賃借中であり、建物の金額は賃借中の建物に施した建物附属設備の金額であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成13年9月30日現在)

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借及 びリース料	摘要
本社 (東京都品川区)	CRO事業	OA機器	16,110	
大阪支社 (大阪市淀川区)	CRO事業	OA機器	3,416	

## 3. 設備の新設、除却等の計画 (平成14年4月30日現在)

## (1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	東京都品川区	その他	教育施設 敷金等	300,000		増資資金	平成14.8	平成14.9	660㎡
当社	東京都品川区	その他	IT設備等	100,000		増資資金	平成14.5	平成14.9	

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	2,300,000株
計	2,300,000株

発行済株式	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	普通株式	593,600株	非上場・非登録	(注1.2)
	計	593,600株	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成13年12月3日開催の取締役会決議及び平成13年12月26日開催の定時株主総会の定款一部変更により、平成14年2月1日付をもって1株を100株に株式分割するとともに、10株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

この結果、平成14年2月1日付をもって株式数は587,664株増加し、発行済株式総数は593,600株となりました。

#### (2) 新株予約権等の状況

	最近事業年度末現在 (平成13年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	15,000株
新株予約権の行使時の払込金額	-	1株当たり3,000円
新株予約権の行使期間	-	平成14年12月27日から 平成19年12月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
新株予約権の行使の条件	-	被付与者が当社に対して著しい背任行為その他、新株引受権付と契約所定の事由が生じた場合、平成19年12月26日以前においても引受権行使期間は終了する。 被付与者は、新株引受権行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要しない。 相続人による権利行使を認める。 新株引受権に関するその他の細目については、当社と被付与者との間で締結した新株引受権付と契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分を認めない。

(注) 新株引受権の内容について新株予約権に準じて記載しております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成 9年 9月24日	株 240	株 800	千円 18,000	千円 48,080	千円 -	千円 18,000	有償第三者割当(注1) 240株 発行価格 75,000円 資本組入額 75,000円
平成 8年10月 1日 ~ 平成 9年 9月30日	100	900	5,800	53,880	58	18,058	第1回新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使 100株 発行価格 58,000円 資本組入額 58,000円 新株引受権58千円の資本準備 金への組み入れ
平成11年 9月30日	406	1,306	32,480	86,360	32,480	50,538	有償第三者割当(注2) 406株 発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
平成13年 8月 1日	260	1,566	19,500	105,860	19,500	70,038	有償第三者割当(注3) 260株 発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
平成13年 9月26日	2,930	4,496	439,500	545,360	439,500	509,538	有償第三者割当(注4) 2,930株 発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円
平成12年10月 1日 ~ 平成13年 9月30日	900	5,396	52,200	597,560	522	510,060	第1回新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使 900株 発行価格 58,000円 資本組入額 58,000円 新株引受権522千円の資本準備 金への組み入れ
	540	5,936	40,500	638,060	41,310	551,370	第2回新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使 540株 発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円 新株引受権810千円の資本準備 金への組み入れ
平成14年 2月 1日	587,664	593,600	-	638,060	-	551,370	株式1株を100株に分割(注5)

- (注) 1. 主な割当先 みずほキャピタル(株)(旧:富士銀キャピタル(株))、(株)みずほ銀行(旧:(株)富士銀行)、日本生命保険(相)、他6名  
2. 割当先 (株)アルテミス、中村和男、中村圭子、大石繁  
3. 割当先 シミック従業員持株会  
4. 主な割当先 (株)アルテミス、市川宏司、エムディエス(株)、他18名  
5. 平成13年12月3日開催の取締役会決議により、平成14年2月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

## (4) 所有者別状況

(平成14年 4月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	4	-	4	( - )	24	32	-
所有株式数	単元 -	1,440	-	36,410	( - )	21,510	59,360	株 -
割合	% -	2.43	-	61.33	( - )	36.24	100.00	-

## (5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年 4月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	593,600	59,360	普通株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	593,600	-	-
総株主の議決権	-	59,360	-

自己株式等

(平成14年 4月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年12月26日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び平成13年12月26日現在在籍する当社従業員に対して付与することを、平成13年12月26日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 10名 当社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150株 (注) 1. 3.
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり300,000円(注) 2. 3.
新株予約権の行使期間	平成14年12月27日から 平成19年12月26日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社に対して著しい背任行為その他、新株引受権付与契約所定の事由が生じた場合、平成19年12月26日前においても引受権行使期間は終了する。 被付与者は、新株引受権行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要しない。 相続人による権利行使を認める。 新株引受権に関するその他の細目については、当社と被付与者との間で締結した新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分を認めない。

(注) 1. 株式数は、当社が(注) 2の調整前発行価額を下回る払込金額で新株を発行する時は次の計算式により調整される。調整前発行価額は(注) 2の調整式(コンバージョン・ブライズ方式)による調整前の発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後の発行価額を意味する。この場合に1株未満の端数が生じた時はこれを切り捨てる。また、この新株の数の調整が行なわれた場合には、当社は調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の新株の数および適用の日を通知する。

$$\text{調整後付与株数} = \frac{\text{調整前付与株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

会社が株式分割又は併合を行う場合、被付与者に付与される新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。尚、かかる調整は、当該時点において被付与者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株数} = \text{調整前付与株数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が調整前発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

3. 平成14年2月1日付をもって1株を100株に株式分割したことにより、株式数は取締役13,800株と当社使用人1,200株に、発行価額は3,000円にそれぞれ調整しております。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### ( 1 ) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### ( 2 ) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### ( 1 ) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### ( 2 ) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った利益配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき当期は、1株あたり6,380円の配当を実施することとなりました。この結果、当期の配当性向は4.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化および新しい事業領域の育成、拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

## 4. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	中村 和男 (昭和21年12月17日生)	昭和44年 3月 京都大学 薬学部製薬化学科 卒業 昭和44年 4月 三共株式会社 入社 平成 4年 1月 三共株式会社 退社 平成 4年 3月 当社 代表取締役社長 就任 (現任) 平成 8年 2月 株式会社アルテミス 取締役就任 (現任) 平成10年 6月 エムディエス株式会社 代表取締役社長就任 平成12年 7月 シミックシーアールシー株式会社 代表取締役 就任 (現任) 平成12年 8月 株式会社シミックシーエスオー (旧社名：株式会社シーアイエム) 代表取締役社長 就任 平成13年 1月 株式会社シミック・ピーエス 代表取締役 就任 (現任) 平成13年 9月 株式会社シミックシーエスオー 代表取締役会長 就任 (現任) 平成13年12月 エムディエス株式会社 代表取締役会長就任	株                   131,500
専務取締役	西山 紀男 (昭和15年 2月22日生)	平成 8年 6月 協和発酵工業株式会社 退社 平成 8年11月 当社 取締役就任 臨床開発本部長 平成11年12月 当社 専務取締役就任 (現任) 業務執行最高責任者 (現任)	4,000
常務取締役 (臨床開発本部長)	市川 宏司 (昭和35年 1月29日生)	平成 4年 3月 三共株式会社 退社 平成 4年 4月 当社入社 事業開発部長 平成 5年11月 当社 取締役就任 平成 7年10月 臨床開発本部長 平成 8年10月 チーフサイエンティックオフィサー 平成 9年 7月 品質管理部長 兼務 平成10年 1月 大阪支社長 平成11年10月 臨床開発本部長 (現任) 平成11年12月 当社 常務取締役就任 (現任) 平成13年 5月 シミックコリア 代表理事就任 (現任)	8,000
常務取締役 (大阪支社長)	奥山 真一 (昭和18年 6月27日生)	平成11年 7月 日本薬品開発株式会社 退社 平成11年 7月 当社入社 大阪支社副支社長 平成11年10月 大阪支社長 (現任) 平成12年 7月 当社 常務取締役就任 (現任)	2,000
取締 役 (管理本部長)	中村 紘 (昭和19年 3月10日生)	平成12年 3月 東洋熱工業株式会社 退社 平成12年 4月 当社入社 財務・経理部長 平成12年10月 執行役員 平成13年 3月 当社 取締役就任 (現任) 平成13年 8月 エムディエス株式会社 取締役就任 平成13年10月 管理本部長 (現任)	2,000



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (DM統計解析本部長 兼IT部長)	田中貴幸 (昭和29年8月2日生)	平成6年1月 日水製薬株式会社 退社 平成7年12月 当社入社 MDS事業部長 平成9年7月 データマネジメント部長 平成9年10月 当社取締役就任(現任) 平成10年3月 DM・統計解析部長 平成13年10月 DM・統計解析本部長 兼 IT部長(現任)	株 2,000
取締役 (国際事業開発部長)	中村圭子 (昭和32年1月3日生)	平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社 平成8年1月 当社入社 平成8年2月 株式会社アルテミス 代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 エムディエス株式会社 監査役就任 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 国際事業開発部長(現任) 平成13年12月 サイトサポート・インスティテュート 株式会社 監査役就任	16,400
取締役 (戦略薬事コンサル ティング部長)	山崎恒義 (昭和15年2月1日生)	平成12年3月 バレクセルインターナショナル株式会社 退社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成13年7月 戦略薬事コンサルティング部長(現任)	1,000
取締役	安田利正 (昭和23年6月5日生)	平成10年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 平成10年6月 当社入社 CRC事業部長 兼 法務室長 エムディエス株式会社 取締役就任 平成10年10月 事業開発部長 兼務 平成10年12月 当社取締役就任 平成11年4月 サイトサポート・インスティテュート 株式会社 取締役就任 平成11年10月 クライアントサポート部長 兼 CRC事業部長 兼 法務室長 平成12年7月 当社 常務取締役就任 シミックスーアールシー株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成13年12月 当社 取締役就任(現任)	2,000
取締役	詫摩直也 (昭和31年2月11日生)	平成11年8月 ボストンコンサルティンググループ 退社 平成11年12月 当社 取締役就任(現任)	1,000
取締役	小駒皆子 (昭和31年6月22日生)	平成7年7月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 退社 平成12年12月 当社 取締役就任(現任) 平成13年1月 株式会社シミックスーピーエス 代表取締役社長就任(現任)	500

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役 (常勤)	後藤 慎 (昭和7年6月19日生)	平成12年1月 水沢化学工業株式会社 退社 平成12年3月 当社 理事就任 平成12年7月 当社 監査役就任(現任)	株 200
監査役	内田 勝巳 (昭和19年2月26日生)	昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社 監査役就任(現任)	
監査役	長井 千工子 (昭和21年9月3日生)	平成13年6月 医療法人ゆうの会 むさしの共立診療所所長就任(現任) 平成13年12月 当社 監査役就任(現任)	
計	14名	-	170,600

(注) 1. 取締役中村圭子は、代表取締役社長中村和男の配偶者であります。

2. 監査役内田勝巳及び長井千工子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## **第5 経理の状況**

### **1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第16期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第17期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監査報告書

平成14年5月22日

シミック株式会社


代表取締役社長 中村和男 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

梶岡 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

基 祐二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がシミック株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

平成14年5月22日

シミック株式会社


代表取締役社長 中 村 和 男 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

亀岡 誠一 

代表社員 公認会計士  
関与社員

豊 祐二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がシミック株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	287,031		1,951,366		
2. 売掛金		1,048,180		1,020,005		
3. たな卸資産		94,521		288,500		
4. 繰延税金資産		24,395		34,154		
5. その他		35,982		62,033		
流動資産合計		1,490,110	77.3	3,356,060	86.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び建物附属設備	1	55,670		86,025		
減価償却累計額		8,182	47,487	18,949	67,075	
(2) 車両運搬具		19,848		21,548		
減価償却累計額		2,637	17,211	8,255	13,292	
(3) 器具備品		250,360		296,151		
減価償却累計額		103,644	146,716	155,311	140,839	
(4) 土地			1,481		1,481	
有形固定資産合計			212,896		222,689	5.7
2. 無形固定資産	1		67,957		95,105	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4		4	
(2) 長期貸付金			23,263		-	
(3) 繰延税金資産			15,248		27,303	
(4) 敷金保証金	1		106,312		167,516	
(5) その他			12,194		16,700	
投資その他の資産合計			157,023		211,525	5.4
固定資産合計			437,878		529,320	13.6
資産合計			1,927,988		3,885,380	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		148,888		130,816	
2. 短期借入金	1	329,718		424,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	96,626		269,341	
4. 未払法人税等		183,011		203,193	
5. 未払金		114,907		82,018	
6. 未払費用		172,590		264,869	
7. 前受金		87,979		245,490	
8. その他		127,438		68,467	
流動負債合計		1,261,160	65.4	1,688,198	43.5
固定負債					
1. 社債		23,200		-	
2. 長期借入金	1	125,142		421,065	
3. 退職給与引当金		31,242		-	
4. 退職給付引当金		-		77,584	
5. その他		2,553		-	
固定負債合計		182,138	9.5	498,650	12.8
負債合計		1,443,298	74.9	2,186,848	56.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,185	0.2	107	0.0
(資本の部)					
資本金		86,360	4.5	638,060	16.4
資本準備金		50,538	2.6	551,370	14.2
連結剰余金		343,414	17.8	509,492	13.1
為替換算調整勘定	2	192	0.0	498	0.0
資本合計		480,505	24.9	1,698,424	43.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,927,988	100.0	3,885,380	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		3,152,208	100.0		4,417,194	100.0
売上原価		2,062,694	65.4		3,166,925	71.7
売上総利益		1,089,513	34.6		1,250,269	28.3
販売費及び一般管理費						
1. 業務委託料	25,112			40,146		
2. 役員報酬	77,398			118,140		
3. 給与手当	203,848			289,909		
4. 派遣社員費	47,558			44,961		
5. 退職給与引当金繰入額	2,100			-		
6. 退職給付費用	-			9,602		
7. 法定福利費	26,753			41,779		
8. 福利厚生費	2,568			8,493		
9. 支払手数料	34,064			22,086		
10. 消耗品費	91,973			49,944		
11. 賃借料	26,306			56,335		
12. 水道光熱費	2,178			9,316		
13. 減価償却費	11,006			18,420		
14. 修繕費	11,677			2,869		
15. 交通費	28,520			40,241		
16. 交際費	12,109			15,387		
17. 通信費	4,821			11,051		
18. 租税公課	6,330			9,336		
19. その他	30,911	645,242	20.5	43,647	831,671	18.8
営業利益		444,271	14.1		418,597	9.5
営業外収益						
1. 受取利息	1,664			1,132		
2. 受取手数料	118			4,399		
3. 受取賃借料	1,234			2,712		
4. 保険解約返戻金	6,880			-		
5. その他の営業外収益	2,089	11,987	0.4	304	8,549	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	8,488			15,106		
2. ゴルフ会員権評価損	8,330			-		
3. 為替差損	-			1,928		
4. その他の営業外費用	2,262	19,080	0.6	819	17,854	0.4
経常利益		437,177	13.9		409,291	9.3



(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益			%			%	
1. 前期損益修正益	2	9,448	0.3	-	-	-	
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異		-		22,420			
2. 前期損益修正損	3	10,261		-			
3. 固定資産除却損	4	8,395		135			
4. 関係会社整理損		12,814		-			
5. 過年度調査委託費		8,760		-			
6. 過年度退職給与引当金繰入額		5,582		-			
7. 役員退職慰労金		7,000	1.7	-	22,556	0.5	
税金等調整前当期純利益			12.5		386,735	8.8	
法人税、住民税及び事業税		230,193		232,441			
法人税等調整額		32,121	6.3	21,814	210,627	4.8	
少数株主損失			0.1		9,765	0.2	
当期純利益			6.3		185,873	4.2	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕	
		連結剰余金期首残高		143,839	
1. 過年度税効果調整額		7,521	151,361	-	343,414
連結剰余金減少高					
1. 配当金		5,877		9,795	
2. 取締役賞与金		-	5,877	10,000	19,795
当期純利益			197,929		185,873
連結剰余金期末残高			343,414		509,492

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		393,811	386,735
減価償却費		51,132	81,143
連結調整勘定償却額		3,438	11,918
関係会社整理損		12,814	-
社債発行差金償却額		472	-
過年度調査委託費		8,760	-
受取利息及び配当金		1,664	1,132
支払利息		8,488	15,106
為替差損益		370	-
退職給付引当金増加額		-	46,342
退職給与引当金増加額		19,897	-
有形固定資産除却損		8,395	135
売上債権の増減額(は増加額)		425,695	28,174
たな卸資産の増加額		94,521	192,166
仕入債務の増減額(は減少額)		132,486	18,072
未払費用の増加額		64,222	92,373
前受金の増加額		25,999	157,511
預り金の増減額(は減少額)		71,432	65,206
その他の流動資産の増減額(は増加額)		29,521	26,925
その他の流動負債の増減額(は減少額)		63,523	25,321
その他の固定資産の増減額(は増加額)		-	1,056
その他の固定負債の増減額(は減少額)		2,553	2,553
小 計		374,696	487,008
利息及び配当金の受取額		954	1,309
利息の支払額		8,539	16,315
法人税等の支払額		86,181	212,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,930	259,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,300	864,900
投資有価証券の取得による支出		9,600	-
投資有価証券の売却による収入		9,600	-
有形固定資産の取得による支出		133,014	78,686
有形固定資産の売却による収入		10,318	-
無形固定資産の取得による支出		60,556	39,533
貸付けによる支出		53,263	-
貸付金の回収による収入		21,526	23,263
敷金保証金の払込による支出		20,967	64,003
敷金保証金の返金による収入		1,900	2,800
非連結子会社設立による投資額		21,460	-
非連結子会社売却による収入		21,460	-
子会社株式の取得による支出		-	10,229
子会社の買収による支出		9,777	-
その他投資等の増減額(は増加額)		21,333	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,801	1,034,740

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	23,200
短期借入金の増減額(は減少額)		61,281	94,281
長期借入れによる収入		150,000	628,000
長期借入金の返済による支出		107,521	159,361
配当金の支払額		5,877	9,795
増資による収入		-	1,051,200
少数株主の払込による収入		6,000	4,000
取締役賞与金の支払による支出		-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,679	1,575,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		370	691
現金及び現金同等物の増加額		35,819	799,434
現金及び現金同等物の期首残高		209,712	245,531
現金及び現金同等物の期末残高		245,531	1,044,966

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期別 項目	前連結会計年度 [自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日]	当連結会計年度 [自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日]
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 シミックシーアールシー(株) (株)シーアイエム シミックコリア  シミックシーアールシー(株)、(株)シーアイエム、シミックコリアは当連結会計年度に子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シミックシーアールシー(株) (株)シミックシーエスオー シミックコリア (株)シミック・ピーエス  (株)シミック・ピーエスは当連結会計年度に子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)シーアイエムは、平成13年9月21日に(株)シミックシーエスオーに商号を変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、シミックコリア及び(株)シーアイエムの決算日は12月31日であるため、9月30日に仮決算を行っております。 なお、シミックシーアールシー(株)の決算日は連結会計年度と同一であります。	子会社のうち、シミックコリア及び(株)シミックシーエスオーの決算日は当会計年度より9月30日に変更いたしました。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成12年10月1日から平成12年12月31日までの取引を含めて、連結上必要な調整を行っております。 (株)シミック・ピーエスの決算日は連結会計年度と同一であり、この結果、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 移動平均法に基づく原価法を採用しております。  ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。  ロ デリバティブ 時価法を採用しております。  ハ たな卸資産 同左

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社においては、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社においては、法人税法の規定に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づき、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社においては、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の実績繰入率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の貸倒引当金残高はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の貸倒引当金残高はありません。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
(4) 重要な外資建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>□ 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、会社都合退職による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(22,420千円)については、当連結会計年度期首に一括処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	二 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を判断することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略してしております。  同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生会計年度に全額 償却してあります。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分又は損失処理について、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基 づいて作成してあります。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左



追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産39,643千円(流動資産24,395千円、投資その他の資産15,248千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、32,121千円、連結剰余金期末残高は39,643千円多く計上されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法によった場合と比較して、退職給付費用が25,359千円増加し、経常利益は3,035千円、税金等調整前純利益は25,456千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">47,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,142</td> </tr> <tr> <td>(株)アルテミスの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,169</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保権設定のため、上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、102,604千円であります。</p>	現金及び預金	5,000 千円	建物及び建物附属設備	1,927	借地権	13,605	敷金保証金	47,604	計	68,137	短期借入金	66,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	79,826	長期借入金	103,142	(株)アルテミスの長期借入金	11,201	計	260,169	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">47,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,013</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,622</td> </tr> <tr> <td>(株)アルテミスの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,753</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保権設定のため、上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、102,604千円であります。</p>	現金及び預金	5,000 千円	建物及び建物附属設備	1,803	借地権	13,605	敷金保証金	47,604	計	68,013	短期借入金	49,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	103,560	長期借入金	150,622	(株)アルテミスの長期借入金	8,571	計	311,753
現金及び預金	5,000 千円																																								
建物及び建物附属設備	1,927																																								
借地権	13,605																																								
敷金保証金	47,604																																								
計	68,137																																								
短期借入金	66,000 千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	79,826																																								
長期借入金	103,142																																								
(株)アルテミスの長期借入金	11,201																																								
計	260,169																																								
現金及び預金	5,000 千円																																								
建物及び建物附属設備	1,803																																								
借地権	13,605																																								
敷金保証金	47,604																																								
計	68,013																																								
短期借入金	49,000 千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	103,560																																								
長期借入金	150,622																																								
(株)アルテミスの長期借入金	8,571																																								
計	311,753																																								
<p>2 為替換算調整勘定については、改正後の「外貨建取引等会計基準」を早期適用し、資本の部に計上しております。</p>	<p>2 _____</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕										
<p>1 他費目振替高5,400千円が含まれております。これは、経営管理業務(複合費)等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p>	<p>1 他費目振替高17,800千円が含まれております。同左</p>										
<p>2 前期損益修正益は、器具備品の取得価額の修正等によるものであります。</p>	<p>2 _____</p>										
<p>3 前期損益修正損は、長期前払費用の過年度償却費等であります。</p>	<p>3 _____</p>										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,277 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,395</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	4,277 千円	車両運搬具	329	器具備品	3,788	計	8,395	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table>	器具備品	135千円
建物及び建物附属設備	4,277 千円										
車両運搬具	329										
器具備品	3,788										
計	8,395										
器具備品	135千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕																																						
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">287,031 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,531</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">245,531</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシミックコリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,294 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,358</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,255</td> </tr> <tr> <td>シミックコリア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,255</td> </tr> <tr> <td>シミックコリア現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>差引:シミックコリア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,777</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	287,031 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,500		245,531	現金及び現金同等物	245,531	流動資産	6,294 千円	固定資産	37,358	連結調整勘定	3,438	流動負債	2,269	固定負債	30,150	少数株主持分	374	為替換算調整勘定	41		14,255	シミックコリア株式の取得価額	14,255	シミックコリア現金及び現金同等物	4,477	差引:シミックコリア取得のための支出	9,777	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,951,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">906,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,966</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">1,044,966</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金勘定	1,951,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	906,400		1,044,966	現金及び現金同等物	1,044,966
現金及び預金勘定	287,031 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,500																																						
	245,531																																						
現金及び現金同等物	245,531																																						
流動資産	6,294 千円																																						
固定資産	37,358																																						
連結調整勘定	3,438																																						
流動負債	2,269																																						
固定負債	30,150																																						
少数株主持分	374																																						
為替換算調整勘定	41																																						
	14,255																																						
シミックコリア株式の取得価額	14,255																																						
シミックコリア現金及び現金同等物	4,477																																						
差引:シミックコリア取得のための支出	9,777																																						
現金及び預金勘定	1,951,366千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	906,400																																						
	1,044,966																																						
現金及び現金同等物	1,044,966																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,745</td> <td>42,132</td> <td>33,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,777</td> <td>3,750</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,522</td> <td>45,882</td> <td>34,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	75,745	42,132	33,612	無形固定資産	4,777	3,750	1,027	合計	80,522	45,882	34,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>83,211</td> <td>31,128</td> <td>52,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,263</td> <td>3,599</td> <td>22,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,475</td> <td>34,728</td> <td>74,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	83,211	31,128	52,083	無形固定資産	26,263	3,599	22,663	合計	109,475	34,728	74,747
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	75,745	42,132	33,612																																						
無形固定資産	4,777	3,750	1,027																																						
合計	80,522	45,882	34,640																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	83,211	31,128	52,083																																						
無形固定資産	26,263	3,599	22,663																																						
合計	109,475	34,728	74,747																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,889千円	1年超	22,542	合計	36,431	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,874</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,008千円	1年超	49,866	合計	76,874																												
1年内	13,889千円																																								
1年超	22,542																																								
合計	36,431																																								
1年内	27,008千円																																								
1年超	49,866																																								
合計	76,874																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,045</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,956</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,400千円	減価償却費相当額	17,045	支払利息相当額	1,956	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,075</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,740</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,479千円	減価償却費相当額	21,075	支払利息相当額	2,740																												
支払リース料	19,400千円																																								
減価償却費相当額	17,045																																								
支払利息相当額	1,956																																								
支払リース料	23,479千円																																								
減価償却費相当額	21,075																																								
支払利息相当額	2,740																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年 9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場外国債券

4千円

当連結会計年度(平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ございません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場外国債券

4千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		2	1	
2. その他				
合計		2	1	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関係ではキャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性の評価を判断することとしております。 なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年 9月30日現在）				当連結会計年度（平成13年 9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建キャップ	100,000 (1,948)	100,000 (1,298)	1,147	800				
	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払								
	合 計	100,000	100,000	1,147	800				

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 契約額等の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

(注) デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示対象はありません。

2. 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として設立時等より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)
(1) 退職給付債務	71,593
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	
(3) 未認識数理計算上の差異	5,990
(4) 退職給付引当金(1) + (2) + (3)	77,584

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕
(1) 勤務費用	28,774
(2) 利息費用	1,354
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	22,420
(4) 臨時に支払った退職金	780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年 9月30日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 8,132千円	未払賞与損金算入限度超過額 17,398千円
未払事業所税 1,219	未払事業所税 1,711
未払事業税 15,043	未払事業税 17,140
退職給与引当金損金算入限度超過額 11,759	退職給与引当金損金算入限度超過額 24,071
ゴルフ会員権評価損 3,488	ゴルフ会員権評価損 3,488
繰越欠損金 3,214	繰越欠損金 22,807
繰延税金資産計 42,858	繰延税金資産計 86,615
評価性引当額 3,214	評価性引当額 25,158
繰延税金資産合計 39,643	繰延税金資産合計 61,457
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 39,643	繰延税金資産の純額 61,457
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.88%	法定実効税率 41.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.83	欠損金子会社の未認識税務利益 5.90
住民税均等割等 0.30	交際費等永久に損金算入されない項目 1.75
修正申告等 1.92	住民税均等割等 2.25
留保金課税 3.98	留保金課税 1.46
その他 0.37	その他 1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.46

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

CRO事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年10月 1日 至平成12年 9月30日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 称 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	(株)アルテ ミス	東京都 渋谷区	10,000	コン サ ル テ イ ン グ 業	(被所有) 直接21.1%	兼任 2人	なし	有価証券の売却 (注1) 売却代金 売却損	30,770 290	- -	- -
								特許権の 購入 (注2)	40,000	-	-
								不動産の 購入 (注3)	19,370	-	-
								業務委 託 (注4)	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社及び関連会社株式の売却であり、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

(注2) 弁理士による鑑定評価額により決定しております。

(注3) 福利厚生施設の購入であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(注4) 新薬のパイプライン ( 開発プロジェクト ) のデータベース作成業務であり、相互の交渉により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任	事業 上の 関係				
役員	中村和男			当社 代表 取締役	(被所有) 直接 52.8% 間接 21.1%			株式の 購入 (注1)	4,500		
								金銭の 貸付 (注2)	33,263	長期貸 付金	23,263
								賃借料 の支払 (注3)	1,485		
								当社の 銀行借 入に対 する債 務被保 証 (注4)	512,868		
								当社の 銀行借 入に対 する土 地の担 保の提 供 (注5)	20,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社株式の購入であり、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を決定しております。長期貸付金23,263千円については、平成13年9月27日に元利一括返済としております。

(注3) 福利厚生施設用地として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注4) 当社は、銀行借入に対して代表取締役中村和男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 当社は、銀行借入に対して代表取締役中村和男より土地の担保提供を受けております。

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任	事業 上の 関係				
子会社	CMIC International, Inc.	New York U.S.A	200千US ドル	米国に おける CRO事 業の コンサル ティン グ		兼任 3人		資本の 払込 (注1)	21,460		
								業務委 託料の 支払 (注2)	20,000	買掛金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設立に伴い、全額当社が額面にて払込んだものであります。なお、平成12年9月4日に同社株式は、(株)アルテミスへすべて譲渡しております。

(注2) コンサルティングに関する業務委託であり、相互の交渉により決定しております。

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関				
役員	中村和男			当社代 表取締 役	(被所有) 直接26.6% 間接56.5%			債務保 証(注1)	950,583		
								土地の 担保提 供(注2)	20,000		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)マルチ タスクカ ンパニー	東京都 中央区	10,000	コンサル ティン グ業	(被所有) 間接0.08%	兼任1人	人事コンサル ト	コンサル トに対 する支 払(注3)	7,665		
								子会社 株式の 受 譲(注4)	4,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役中村和男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、銀行借入に対して代表取締役中村和男より土地の担保提供を受けております。

(注3) 人事コンサルティングに関する業務委託であり、相互の交渉により決定しております。

(注4) 子会社株式の購入であり、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関				
親会社 の子会社	サイトポ ート インス ティテ ュー ト(株)	東京都 品川区	14,000	S M O 事 業			営業上 の取 引先	当社製 品の 販 売	40,000	売掛金	42,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
1株当たり純資産額 367,921円91銭	1株当たり純資産額 286,122円66銭
1株当たり当期純利益 151,554円19銭	1株当たり当期純利益 130,072円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	同左

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、平成13年12月3日開催の取締役会決議及び平成13年12月26日開催の定時株主総会の定款一部変更により、次のとおり、株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成14年2月1日付をもって普通株式1株を100株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 587,664株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成13年12月26日開催の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、以下の要領により新株引受権（ストックオプション）を付与しております。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株式の発行予定株式数 150株 (3) 発行価額 1株につき 300,000円 (4) 発行価額の総額 45,000千円 (5) 取得者 当社の取締役及び従業員 (6) 権利行使期間 新株引受権の権利行使期間は、平成14年12月27日から平成19年12月26日までの5年間とする。</p> <p>なお、平成14年2月1日付をもって1株を100株に分割したことにより、新株式の発行予定株式数は15,000株に、発行価額は3,000円にそれぞれ調整しております。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行日 年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限	摘要
シミック株	第1回無担保 新株引受権付社債	平成6年 8月26日	23,200		2.65%		平成14年 8月25日	
合計	-	-	23,200		-	-	-	-

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容は次のとおりであります。

内容	期別 平成13年9月期
発行すべき株式の内容	額面普通株式(額面金額50,000円)
株式の発行価格	1株につき58,000円
発行価額の総額	58,000,000円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	58,000,000円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成6年9月21日から平成14年8月25日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債権と分離して譲渡することができる

2. 上記社債の利率は、長期プライムレートに1%を加算した変動利率であります。

3. 上記の他、繰上償還済の第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容は次のとおりであります。

内容	期別 平成13年9月期
発行すべき株式の内容	額面普通株式(額面金額50,000円)
株式の発行価格	1株につき150,000円
発行価額の総額	81,000,000円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	81,000,000円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成9年10月22日から平成14年9月19日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債権と分離して譲渡することができる

4. 新株引受権付社債は、平成13年9月期において、新株引受権の権利行使がすべてなされるとともに、社債元本も全額繰上償還しております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	329,718	424,000	1.36%		
1年以内に返済予定の長期借入金	96,626	269,341	1.92		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125,142	421,065	1.92	平成14年~平成18年	
その他の有利子負債					
計	551,487	1,114,406			

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	240,586	127,959	37,040	15,480

(2) その他

連結ベースの最近の経営成績及び財政状態の概況

イ．連結ベースの経営成績の概況

平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間の連結売上高は、3,009,629千円であり、前年同期の連結売上高に対し81.1%増加しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比
売上高	3,009,629	100.0
売上原価	2,045,579	68.0
売上総利益	964,049	32.0
販売費及び一般管理費	605,000	20.1
営業利益	359,049	11.9
営業外収益		
1. 受取利息	279	
2. 受取手数料	2,454	
3. 受取賃貸料	1,876	
4. 為替差益	4,180	
5. その他の営業外収益	1,103	0.3
営業外費用		
1. 支払利息	10,543	
2. その他の営業外費用	1,018	0.3
経常利益	357,382	11.9
特別損失		
1. 固定資産除却損	2,528	0.1
税金等調整前中間純利益	354,854	11.8
法人税、住民税及び事業税	250,361	
法人税等調整額	50,178	6.7
少数株主損失		0.0
中間純利益	154,762	5.1



ロ．連結ベースのキャッシュ・フローの概況

平成14年3月31日現在の現金及び現金同等物の中間期末残高は、平成13年9月30日現在の期末残高と比較して999,422千円増加しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計年度 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		354,854
減価償却費		42,637
受取利息及び配当金		279
支払利息		10,543
為替差損益		3,229
退職給付引当金増加額		13,246
有形固定資産除却損		2,528
売上債権の増加額		166,620
たな卸資産の増加額		6,172
仕入債務の減少額		55,628
未払費用の増加額		42,613
前受金の増加額		28,063
預り金の減少額		398
その他の流動資産の減少額		28,485
その他の流動負債の増加額		41,582
小 計		332,225
利息及び配当金の受取額		532
利息の支払額		8,863
法人税等の支払額		202,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		10,600
定期預金の払戻による収入		905,900
有形固定資産の取得による支出		71,156
無形固定資産の取得による支出		7,489
無形固定資産の売却による収入		64
敷金保証金の払込による支出		103,759
敷金保証金の返金による収入		53,045
その他投資等の減少額		1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		767,548

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		123,798
長期借入れによる収入		666,000
長期借入金の返済による支出		385,709
配当金の支払額		37,871
取締役賞与金の支払による支出		9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		644
現金及び現金同等物の増加額		999,422
現金及び現金同等物の期首残高		1,044,966
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,044,388

## 八．連結ベースの財政状態の概況

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		2,055,488	
2. 売掛金		1,186,737	
3. たな卸資産		294,673	
4. その他		111,977	
流動資産合計		3,648,877	85.5
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 器具備品	140,246		
(2) その他	118,010	258,256	6.0
2. 無形固定資産		94,012	2.2
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金保証金	218,272		
(2) その他	50,683	268,955	6.3
固定資産合計		621,224	14.5
資産合計		4,270,101	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	75,188	
2. 短期借入金	687,113	
3. 未払法人税等	251,269	
4. 未払費用	308,368	
5. 前受金	273,553	
6. その他	191,670	
流動負債合計	1,787,164	41.9
固定負債		
1. 長期借入金	583,785	
2. 退職給付引当金	90,831	
固定負債合計	674,616	15.8
負債合計	2,461,781	57.7
(少数株主持分)		
少数株主持分	16	0.0
(資本の部)		
資本金	638,060	14.9
資本準備金	551,370	12.9
連結剰余金	617,383	14.5
為替換算調整勘定	1,490	0.0
資本合計	1,808,304	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計	4,270,101	100.0

訴訟等

該当事項はありません。

# 監査報告書


平成14年5月22日

シミック株式会社


代表取締役社長 中村和男 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

梶田 新一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

豊 祐二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「会計処理の変更」に記載のとおり退職給与引当金の計上基準を自己都合退職による期末要支給額相当額を計上する方法から会社都合退職による期末要支給額相当額を計上する方法に変更した。この変更は退職給付を巡る近年の会計環境の変化を鑑み、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は2,816千円、営業利益及び経常利益は3,657千円、税引前当期純利益は9,240千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がシミック株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 監 査 報 告 書


平成14年5月22日

シミック株式会社


代表取締役社長 中 村 和 男 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

梶岡 一 

代表社員 公認会計士  
関与社員

豊 祐二 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がシミック株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成12年 9月30日現在)		第17期 (平成13年 9月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1,2	265,408		1,914,135		
2. 売掛金		1,048,180		738,617		
3. 仕掛品		94,521		286,687		
4. 貯蔵品		-		1,724		
5. 前払費用		16,595		21,327		
6. 繰延税金資産		24,395		25,380		
7. 未収入金	4	14,352		70,335		
8. その他		2,601		20,940		
流動資産合計		1,466,055	76.1	3,079,150	84.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び建物附属設備	1	47,626		74,456		
減価償却累計額		6,670	40,956	13,729	60,727	
(2) 車両運搬具		19,848		19,848		
減価償却累計額		2,637	17,211	8,128	11,720	
(3) 器具備品		245,708		274,435		
減価償却累計額		101,100	144,607	149,885	124,550	
(4) 土地			1,481		1,481	
有形固定資産合計			204,256		198,479	5.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			39,583		37,482	
(2) 借地権	1		13,605		13,605	
(3) ソフトウェア			10,882		39,616	
(4) 電話加入権			2,618		2,817	
無形固定資産合計			66,689		93,522	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	2		30,255		89,427	
(2) 役員長期貸付金			23,263		-	
(3) 関係会社長期貸付金			30,000		26,500	
(4) 長期前払費用			2,714		2,704	
(5) 繰延税金資産			15,248		22,565	
(6) 敷金保証金	1		78,468		116,676	
(7) その他			9,480		13,996	
投資その他の資産合計			189,429		271,870	7.5
固定資産合計			460,375		563,872	15.5
資産合計			1,926,431		3,643,022	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成12年 9月30日現在)		第17期 (平成13年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		148,888		87,367	
2. 短期借入金	1	329,718		424,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	96,626		265,339	
4. 未払金		112,426		65,059	
5. 未払費用		170,671		195,562	
6. 未払法人税等		183,000		148,412	
7. 未払消費税等		45,313		20,064	
8. 前受金		87,970		245,490	
9. 預り金		80,310		10,922	
10. 新株引受権		1,332		-	
11. その他		-		58	
流動負債合計		1,256,257	65.2	1,462,276	40.2
固定負債					
1. 社債		23,200		-	
2. 長期借入金	1	125,142		405,067	
3. 退職給与引当金		31,242		-	
4. 退職給付引当金		-		65,512	
5. その他		2,553		-	
固定負債合計		182,138	9.5	470,580	12.9
負債合計		1,438,396	74.7	1,932,856	53.1
(資本の部)					
資本金	3	86,360	4.5	638,060	17.5
資本準備金		50,538	2.6	551,370	15.1
利益準備金		11,000	0.6	13,000	0.3
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
役員退職積立金		28,523		-	
別途積立金		-		240,000	
2. 当期末処分利益		311,613		267,735	
その他剰余金合計		340,136	17.6	507,735	14.0
資本合計		488,034	25.3	1,710,165	46.9
負債・資本合計		1,926,431	100.0	3,643,022	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕		第17期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			3,152,208	100.0	3,078,333	100.0	
売上原価			2,062,694	65.4	2,328,129	75.6	
売上総利益			1,089,513	34.6	750,204	24.4	
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		24,444		74,125			
2. 役員報酬		77,198		86,716			
3. 給与手当		202,192		237,456			
4. 派遣社員費		47,558		36,034			
5. 退職給与引当金繰入額		2,100		-			
6. 退職給付費用		-		3,008			
7. 法定福利費		26,759		34,164			
8. 福利厚生費		2,568		7,714			
9. 支払手数料		34,001		20,934			
10. 消耗品費		91,555		37,745			
11. 賃借料		26,306		23,092			
12. 水道光熱費		2,178		9,044			
13. 減価償却費		11,006		12,538			
14. 修繕費		11,677		2,167			
15. 交通費		28,518		36,564			
16. 交際費		12,063		14,760			
17. 通信費		4,796		9,701			
18. 租税公課		5,833		8,926			
19. 他費目振替高	1	5,400		254,194			
20. その他		29,982	635,342	20.2	39,008	439,508	14.3
営業利益			454,170	14.4		310,696	10.1



(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕			第17期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益				%			%
1. 受取利息		1,664			1,099		
2. 受取手数料	2	118			76,627		
3. 受取賃貸料		1,234			2,344		
4. 保険解約返戻金		6,880			-		
5. その他の営業外収益		2,089	11,987	0.4	1,253	81,324	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		8,488			14,454		
2. 社債利息		761			817		
3. ゴルフ会員権評価損		8,330			-		
4. その他の営業外費用		1,500	19,080	0.6	-	15,271	0.5
経常利益			447,077	14.2		376,748	12.2
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	9,448	9,448	0.3	-	-	-
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異		-			17,929		
2. 前期損益修正損	4	10,261			-		
3. 固定資産除却損	5	8,395			135		
4. 関係会社整理損		12,814			-		
5. 過年度調査委託費		8,760			-		
6. 過年度退職給与引当金繰入額		5,582			-		
7. 役員退職慰労金		7,000	52,814	1.7	-	18,065	0.6
税引前当期純利益			403,711	12.8		358,683	11.6
法人税、住民税及び事業税		230,181			177,591		
法人税等調整額		32,121	198,060	6.3	8,302	169,289	5.5
当期純利益			205,651	6.5		189,394	6.1
前期繰越利益			98,439			78,341	
過年度税効果調整額			7,521			-	
当期未処分利益			311,613			267,735	

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕		第17期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労務費	2	1,383,499	64.1	1,544,962	61.1
経費	3	773,716	35.9	984,419	38.9
当期総製造費用		2,157,216	100.0	2,529,381	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		94,521	
合計		2,157,216		2,623,903	
期末仕掛品たな卸高		94,521		286,687	
他勘定振替高	4	-		9,085	
売上原価		2,062,694		2,328,129	

(注)

第16期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕																														
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,032,191千円</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>201,201千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>107,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>12,189千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>75,410千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>149,650千円</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>276,710千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	1,032,191千円	派遣社員費	201,201千円	法定福利費	107,297千円	退職給与引当金繰入額	12,189千円	外注費	75,410千円	賃借料	149,650千円	交通費	276,710千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,184,371千円</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>208,313千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>128,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,928千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>114,398千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>167,253千円</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>241,482千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業譲渡に伴う振替額</td> <td>9,085千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,184,371千円	派遣社員費	208,313千円	法定福利費	128,413千円	退職給付費用	20,928千円	外注費	114,398千円	賃借料	167,253千円	交通費	241,482千円	営業譲渡に伴う振替額	9,085千円
給与手当	1,032,191千円																														
派遣社員費	201,201千円																														
法定福利費	107,297千円																														
退職給与引当金繰入額	12,189千円																														
外注費	75,410千円																														
賃借料	149,650千円																														
交通費	276,710千円																														
給与手当	1,184,371千円																														
派遣社員費	208,313千円																														
法定福利費	128,413千円																														
退職給付費用	20,928千円																														
外注費	114,398千円																														
賃借料	167,253千円																														
交通費	241,482千円																														
営業譲渡に伴う振替額	9,085千円																														

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第16期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年12月15日〕		第17期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年12月26日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		311,613		267,735
任意積立金取崩額				
1. 役員退職積立金取崩額	28,523	28,523	-	-
合計		340,136		267,735
利益処分額				
1. 利益準備金	2,000		4,700	
2. 配当金	9,795		37,871	
3. 取締役賞与金	10,000		9,000	
4. 任意積立金				
別途積立金	240,000	261,795	150,000	201,571
次期繰越利益		78,341		66,163

重要な会計方針

期 別 項 目	第16期 [自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日]	第17期 [自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用し ております。
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	—————	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法に よっております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、定額法 を採用しております。  (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法に よっております。ただし、ソフト ウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用して おります。  (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準によ り均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法の規定に基 づいております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法を採 用して おります。  (3) 長期前払費用 均等償却をして おります。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理して おります。	同左

期 別 項 目	第16期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	第17期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の実績繰入率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、会社都合退職による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17,929千円）については、当期首に一括処理（特別損失）しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象：借入金利息</p>

期 別 項 目	第16期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕
		<p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を判断することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第16期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕
<p>退職給与引当金</p> <p>従来自己都合退職による期末要支給額相当額を計上していましたが、退職給付を巡る近年の会計環境の変化を鑑み、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため、当期より会社都合退職による期末要支給額相当額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により発生した過年度引当相当額5,582千円は、特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上総利益は2,816千円、営業利益及び経常利益は3,657千円、税引前当期純利益は9,240千円それぞれ少なく計上されております。</p>	—

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成12年10月 1日 〕 〔至 平成13年 9月30日 〕</p>
<p>1. 前期において独立掲記しておりました「保険積立金」(当期9,180千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当期においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、従業員賞与の支給見込額については「賞与引当金」として掲記しておりましたが、当期より「未払費用」に含めて表示しております。なお、当期の「未払費用」に含まれている従業員賞与の支給見込額は、110,039千円であります。また、これに伴い、従来、損益計算書において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」は、当期より「給料」に含めて表示しております。なお、当期の「給料」に含まれている従業員賞与の支給見込額は26,611千円であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合と比較し、繰延税金資産39,643千円(流動資産24,395千円、投資その他の資産15,248千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は32,121千円、当期末処分利益は39,643千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,879千円増加し、経常利益は953千円増加、税引前当期純利益は16,975千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準)</p> <p>当事業年度から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成12年 9月30日現在)	第17期 (平成13年 9月30日現在)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">47,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,142</td> </tr> <tr> <td>(株)アルテミスの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,169</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保権設定のため、上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、102,604千円であります。</p>	現金及び預金	5,000千円	建物及び建物附属設備	1,927	借地権	13,605	敷金保証金	47,604	計	68,137	短期借入金	66,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	79,826	長期借入金	103,142	(株)アルテミスの長期借入金	11,201	計	260,169	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">47,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,013</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,622</td> </tr> <tr> <td>(株)アルテミスの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,753</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保権設定のため、上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、102,604千円であります。</p>	現金及び預金	5,000千円	建物及び建物附属設備	1,803	借地権	13,605	敷金保証金	47,604	計	68,013	短期借入金	49,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	103,560	長期借入金	150,622	(株)アルテミスの長期借入金	8,571	計	311,753
現金及び預金	5,000千円																																								
建物及び建物附属設備	1,927																																								
借地権	13,605																																								
敷金保証金	47,604																																								
計	68,137																																								
短期借入金	66,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	79,826																																								
長期借入金	103,142																																								
(株)アルテミスの長期借入金	11,201																																								
計	260,169																																								
現金及び預金	5,000千円																																								
建物及び建物附属設備	1,803																																								
借地権	13,605																																								
敷金保証金	47,604																																								
計	68,013																																								
短期借入金	49,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	103,560																																								
長期借入金	150,622																																								
(株)アルテミスの長期借入金	8,571																																								
計	311,753																																								
<p>2 外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">89千USドル</td> <td style="text-align: right;">9,672千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">145,000千ウォン</td> <td style="text-align: right;">14,255</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	現金及び預金	89千USドル	9,672千円	関係会社株式	145,000千ウォン	14,255	2																															
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																							
現金及び預金	89千USドル	9,672千円																																							
関係会社株式	145,000千ウォン	14,255																																							
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">3,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,306株</td> </tr> </table>	授權株式数	3,600株	発行済株式総数	1,306株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,936株</td> </tr> </table>	授權株式数	16,000株	発行済株式総数	5,936株																																
授權株式数	3,600株																																								
発行済株式総数	1,306株																																								
授權株式数	16,000株																																								
発行済株式総数	5,936株																																								
<p>4</p>	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,822千円</td> </tr> </table>	未収入金	38,822千円																																						
未収入金	38,822千円																																								

( 損益計算書関係 )

第16期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
1 他費目振替高は、経営管理業務（複合費）等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。	1 同左
2 _____	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 72,227千円
3 前期損益修正益は、器具備品の取得価額の修正等によるものであります。	3 _____
4 前期損益修正損は、長期前払費用の過年度償却費等であります。	4 _____
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び建物附属設備 4,277千円	器具備品 135千円
車両運搬具 329	
器具備品 3,788	
計 8,395	

(リース取引関係)

第16期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕				第17期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	75,745	42,132	33,612	器具備品	65,995	29,886	36,109
ソフトウェア	4,777	3,750	1,027	ソフトウェア	3,239	1,229	2,009
合計	80,522	45,882	34,640	合計	69,235	31,115	38,119
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,889千円	1年内			17,461千円
1年超			22,542千円	1年超			22,499千円
合計			36,431千円	合計			39,961千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,400千円	支払リース料			19,526千円
減価償却費相当額			17,045千円	減価償却費相当額			17,463千円
支払利息相当額			1,956千円	支払利息相当額			2,113千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第16期 (平成12年 9月30日現在)	第17期 (平成13年 9月30日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 8,132千円	未払賞与損金算入限度超過額 11,387千円
未払事業所税 1,219	未払事業所税 1,711
未払事業税 15,043	未払事業税 12,281
退職給与引当金損金算入限度超過額 11,759	退職給与引当金損金算入限度超過額 19,076
ゴルフ会員権評価損 3,488	ゴルフ会員権評価損 3,488
繰延税金資産計 39,643	繰延税金資産計 47,946
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産の純額 <u>39,643</u>	繰延税金資産の純額 <u>47,946</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.88%	法定実効税率 41.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.78	交際費等永久に損金算入されない項目 1.84
住民税均等割等 0.29	住民税均等割等 2.26
修正申告等 1.78	留保金課税 1.58
留保金課税 3.88	その他 <u>0.36</u>
その他 <u>0.55</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.20</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.06</u>	

( 1株当たり情報 )

第16期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
1株当たり純資産額 373,686円54銭	1株当たり純資産額 288,100円68銭
1株当たり当期純利益 157,466円86銭	1株当たり当期純利益 132,536円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	同左

( 重要な後発事象 )

第16期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第17期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
<p>平成12年7月3日開催の臨時株主総会に基づき、平成12年10月1日をもって当社シーアールシー事業部をシミックシーアールシー(株)に譲渡しております。</p> <p>なお、譲渡した資産は以下の通りであります。</p> <p>仕掛品 9,085千円 退職給与引当金 504千円</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成13年12月3日開催の取締役会決議及び平成13年12月26日開催の定時株主総会の定款一部変更により、次のとおり、株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成14年2月1日付をもって普通株式 1株を100株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 587,664株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>平成13年12月26日開催の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、以下の要領により新株引受権(ストックオプション)を付与しております。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株式の発行予定株式数 150株 (3) 発行価額 1株につき 300,000円 (4) 発行価額の総額 45,000千円 (5) 取得者 当社の取締役及び従業員 (6) 権利行使期間 新株引受権の権利行使期間は、平成14年12月27日から平成19年12月26日までの5年間とする。</p> <p>なお、平成14年2月1日付をもって1株を100株に分割したことにより、新株式の発行予定株式数は15,000株に、発行価額は3,000円にそれぞれ調整しております。</p>

附属明細表

a . 有価証券明細表

(a) 有価証券

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他の有価証券

該当事項はありません。

(b) 投資有価証券

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他の有価証券

該当事項はありません。

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期 未 残 高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物及び建物附属設備	47,626	26,830		74,456	13,729	7,058	60,727	
	車 両 運 搬 具	19,848			19,848	8,128	5,490	11,720	
	器 具 備 品	245,708	28,990	262	274,435	149,885	48,911	124,550	
	土 地	1,481			1,481			1,481	
	計	314,664	55,820	262	370,222	171,743	61,460	198,479	
無形固定資産	特 許 権	40,000	3,113		43,113	5,631	5,214	37,482	
	借 地 権	13,605			13,605			13,605	
	ソ フ ト ウ ェ ア	22,725	35,524		58,250	18,633	6,790	39,616	
	電 話 加 入 権	2,618	198		2,817			2,817	
	計	78,949	38,836		117,786	24,264	12,004	93,522	
長期前払費用	5,206	1,300		6,506	3,802	1,309	2,704		
繰延資産									
計									

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		86,360	551,700		638,060	
うち既発行株式	額面普通株式	( 1,306 株) 86,360	( 4,630株) 551,700	( 株)	( 5,936株) 638,060	(注) 1
	計	( 1,306 株) 86,360	( 4,630株) 551,700	( 株)	( 5,936株) 638,060	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	50,538	500,832		551,370	(注) 1
	計	50,538	500,832		551,370	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	11,000	2,000		13,000	(注) 2
	(任意積立金)					
	役員退職積立金	28,523		28,523		(注) 2
	別途積立金		240,000		240,000	(注) 2
	計	39,523	242,000	28,523	253,000	

(注) 1. 平成13年9月期の資本金、額面普通株式及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成13年8月1日付の有償第三者割当増資、平成13年9月21日付の第1回新株引受権付社債及び第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、平成13年9月26日付の有償第三者割当増資によるものであります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		2,194	
預金の種類	当座預金	233,357	
	普通預金	685,340	
	通知預金	80,000	
	定期預金	906,400	
	外貨預金	6,686	
	その他預金	156	
	小計	1,911,941	-
合計		1,914,135	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
キッセイ薬品工業(株)	108,133	
第一製薬(株)	104,557	
ヤンセン協和(株)	88,737	
日本高血圧学会	77,701	
三共(株)	47,385	
その他	312,101	
合計	738,617	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,048,180	3,027,617	3,337,180	738,617	81.9%	107.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
モニタリング業務	58,359	
データマネジメント業務	202,006	
CRC業務	7,022	
薬事コンサルティング業務・その他	19,299	
合計	286,687	-

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
販促物貯蔵品	738	
用度品貯蔵品	986	
合計	1,724	-



## 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
富士ゼロックス株式会社	42,210	
富士ゼロックスキャリアネット株式会社	15,087	
株式会社パソナ	5,877	
アデコキャリアスタッフ株式会社	3,926	
Mr.Leonard Wimpfheimer	3,343	
その他	16,922	
合計	87,367	-

## 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
社員未払賞与	110,356	
社員未払給与	33,420	
未払社会保険料	39,353	
その他	12,432	
合計	195,562	-

## 前受金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
キッセイ薬品工業株式会社	119,870	
第一製薬株式会社	99,927	
ヤンセン協和株式会社	8,805	
InterMune Pharmaceuticals, Inc.	6,682	
武田薬品工業株式会社	4,315	
その他	5,888	
合計	245,490	-

(3) その他

提出会社の最近の経営成績及び財政状態の概況

イ. 提出会社の経営成績の概況

平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヶ月間の売上高は、2,115,849千円であり、前年同期の売上高に対し、91.3%増加しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期中間会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		
	金	額	百 分 比
売上高		2,115,849	100.0
売上原価		1,522,856	72.0
売上総利益		592,993	28.0
販売費及び一般管理費		319,880	15.1
営業利益		273,112	12.9
営業外収益			
1. 受取利息	1,096		
2. 受取手数料	2,254		
3. 受取賃貸料	1,172		
4. 為替差益	1,317		
5. その他の営業外収益	904	6,745	0.3
営業外費用			
1. 支払利息	10,548		
2. その他の営業外費用	974	11,522	0.5
経常利益		268,335	12.7
税引前中間純利益		268,335	12.7
法人税、住民税及び事業税	167,688		
法人税等調整額	33,512	134,176	6.4
中間純利益		134,159	6.3
前期繰越利益		66,163	
中間未処分利益		200,323	

ロ．提出会社の財政状態の概況

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1．現金及び預金		1,801,447	
2．売掛金		886,019	
3．たな卸資産		294,396	
4．未収入金		119,300	
5．その他		102,169	
流動資産合計		3,203,334	80.1
固定資産			
1．有形固定資産			
(1) 器具備品		123,127	
(2) その他		105,500	
計		228,628	
2．無形固定資産		91,476	
3．投資その他の資産		474,255	
固定資産合計		794,361	19.9
資産合計		3,997,696	100.0

(単位：千円)

科 目	第18期中間会計期間末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	53,251	
2. 短期借入金	300,202	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	378,907	
4. 未払法人税等	168,417	
5. 未払費用	220,184	
6. 前受金	264,281	
7. その他	171,855	
流動負債合計	1,557,100	38.9
固定負債		
1. 長期借入金	571,789	
2. 退職給付引当金	71,353	
固定負債合計	643,142	16.1
負債合計	2,200,243	55.0
(資本の部)		
資本金	638,060	16.0
資本準備金	551,370	13.8
利益準備金	17,700	0.4
その他の剰余金		
1. 任意積立金	390,000	
2. 中間未処分利益	200,323	
その他の剰余金合計	590,323	14.8
資本合計	1,797,453	45.0
負債・資本合計	3,997,696	100.0

訴訟等

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	9月 30日	定 時 株 主 総 会	毎決算期後3ヵ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	9月 30日
株 券 の 種 類	10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	3月 31日
		1 単 元 の 株 式 数	10株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料(注)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## **第7 提出会社の参考情報**

該当事項はありません。

